



未来の
ブカツ
SPORTS



プロスポーツチーム等との連携による 「新しい放課後スポーツ」に関する 実証事業

一般社団法人さいたまスポーツコミッション

〔共同実施者 さいたま市〕

報告書の期日

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 - ① メイキングストーリー
 - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて
5. 次年度以降の事業実施に向けた課題整理

目次

1. 背景・目的

2. 検証概要

3. 検証結果の報告

- ① メイキングストーリー
- ② そこからの学び・示唆

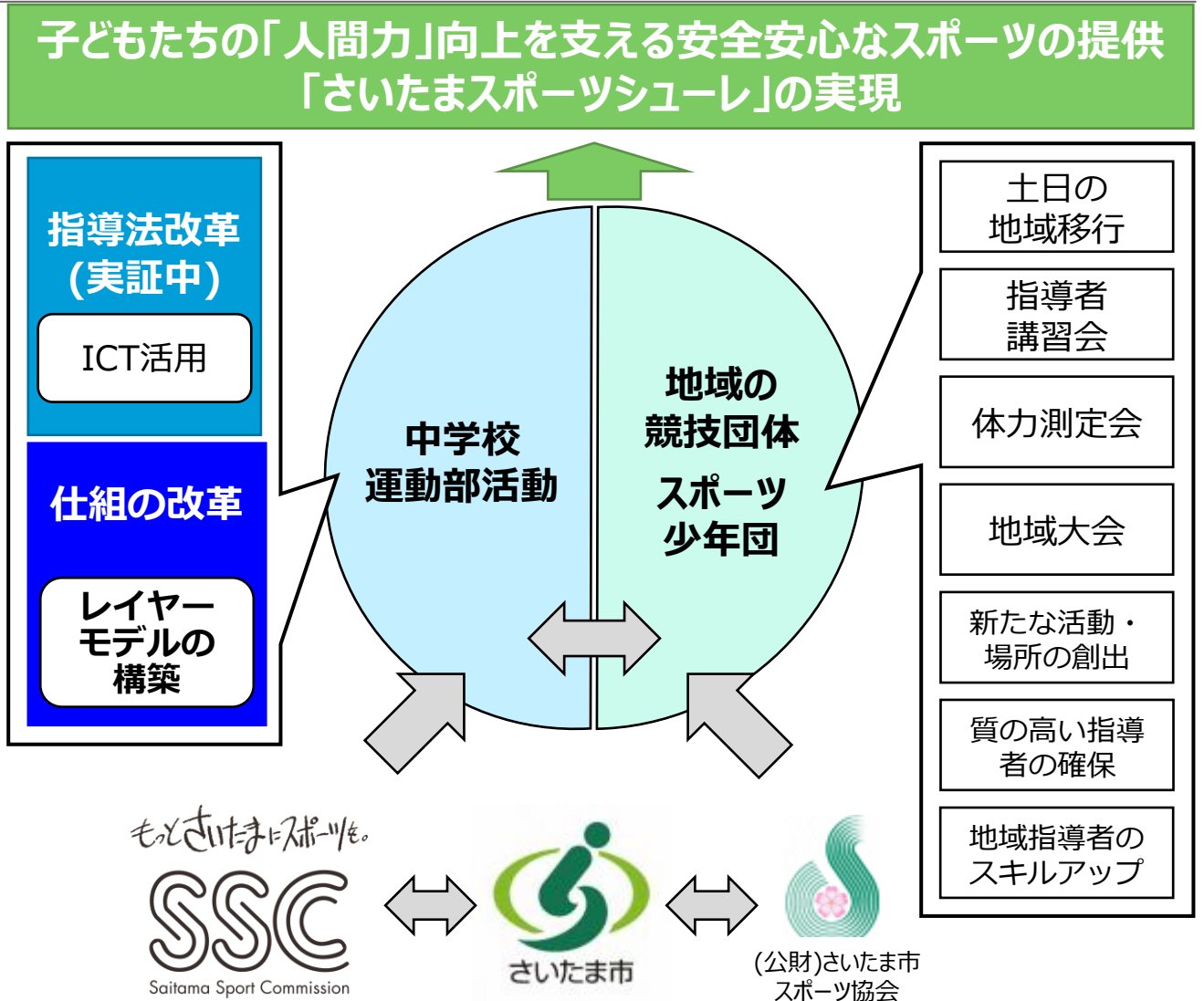
4. 今後に向けて

5. 次年度以降の事業実施に向けた課題整理

1. 背景・目的「事業者・自治体/学校として目指す姿」

①政策上の位置づけ

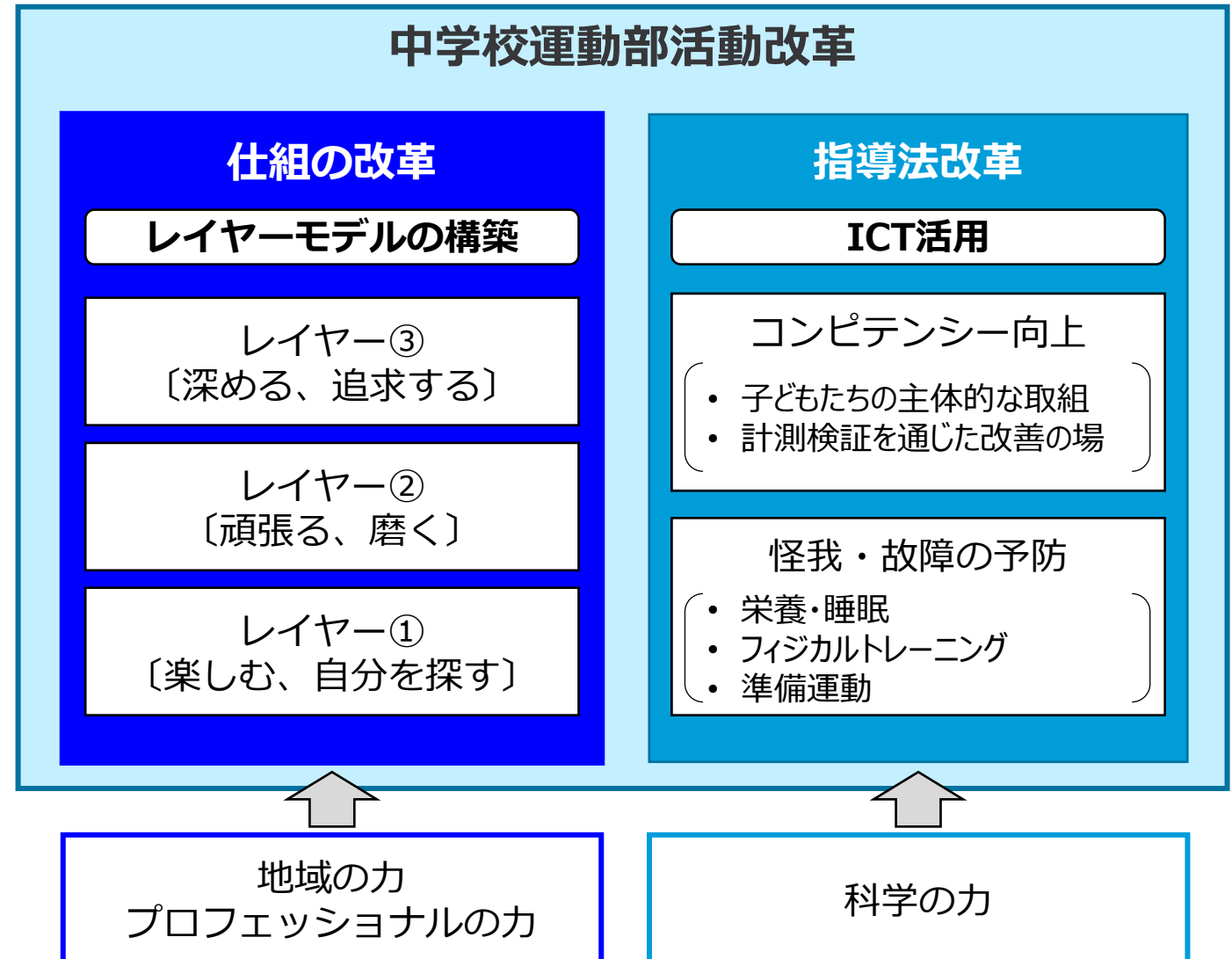
- 共同実施者のさいたま市は、スポーツ振興のまちづくりを進めるために定めている「第2期さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」において、「**子どもたちの「人間力」向上を支える安全安心なスポーツ**」を提供していくことを位置付けています。
- 提案事業者である「さいたまスポーツコミッション (SSC)」は、国内初の本格的スポーツコミッションとして2011(平成23)年10月に設立され、(2018(平成30)年に一般社団法人化)、さいたま市から、スポーツ振興のまちづくりに関する諸施策を担う推進主体として、位置付けられています。
- 現在、さいたま市とSSCは、子どもたちの人間力向上を支える安全安心なスポーツの提供を実現するため、「**中学校運動部活動**」及び「**地域の競技団体、スポーツ少年団**」の改革、強化に向けた様々な取組を一体となって推進しています。
- また、さいたま市では、「さいたまスポーツシュレ」として、民間力を活かした、スポーツ人材の育成、持続可能なスポーツ環境の整備、スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化を目指しています。



1. 背景・目的「事業者・自治体/学校として目指す姿」

② 中学校運動部活動改革の全体像

- 事業実施者である（一社）さいたまスポーツコミッション（SSC）では、さいたま市及びさいたま市教育委員会と連携し、中学校運動部活動改革の取組を進めています。
- ICTを活用した指導法改革については、2019(令和元)年度に、さいたま市立浦和南高校サッカー部において、映像分析ツールとコンピテンシー測定ツールを用いた実証実験を開始、2020(令和2)年度には、市内中学校に拡大した実証実験を行っています。
- さいたま市教育委員会では、文部科学省が進める令和5年度からの部活動の地域移行に向け、地域の競技団体との連携を進めています。
- 今回の実証事業においても、これまで進めてきたSSC、市、市教育委員会との緊密な連携を維持しながら、推進していきます。



目次

1. 背景・目的

2. 検証概要

3. 検証結果の報告

- ① メイキングストーリー
- ② そこからの学び・示唆

4. 今後に向けて

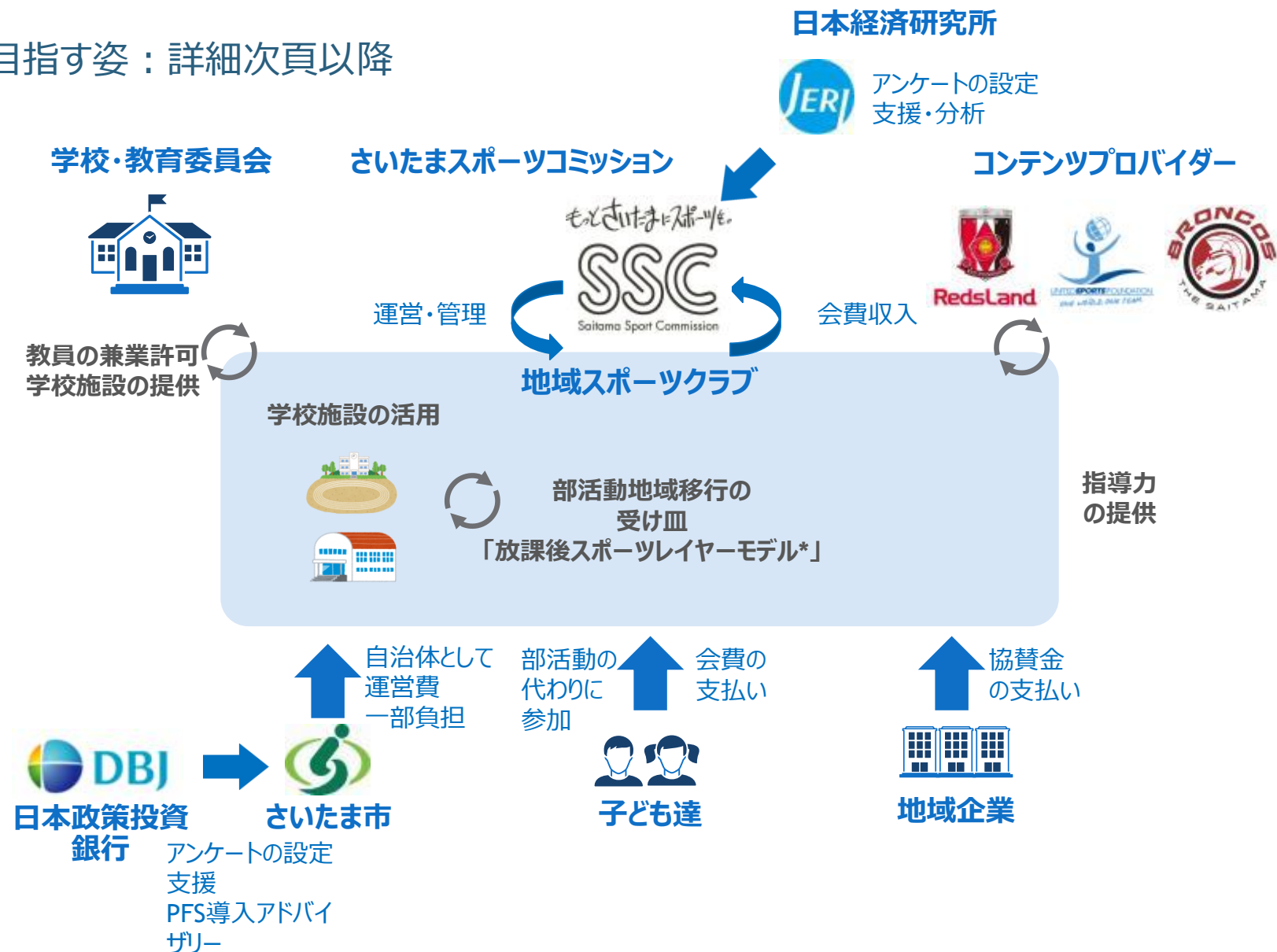
5. 次年度以降の事業実施に向けた課題整理

事業概要と目指す姿

事業概要

| | |
|----------|--|
| 類型 | A類型 (一般法人×オープン) |
| 事業者 | さいたまスポーツコミッション |
| 他連携先 | さいたまブロンコス レッズランド United Sports Foundation ※その他在さいたまのプロスポーツクラブや競技団体とも協議を開始している |
| 実証自治体/学校 | さいたま市 |
| 概要 | 子ども達のスポーツ環境を、そのニーズに合わせて3層に分けるレイヤーモデル*を構築 学校から切り離す2-3層を、自治体SCが地元プロスポーツクラブ等と連携して運営するスポーツクラブが受け入れる |

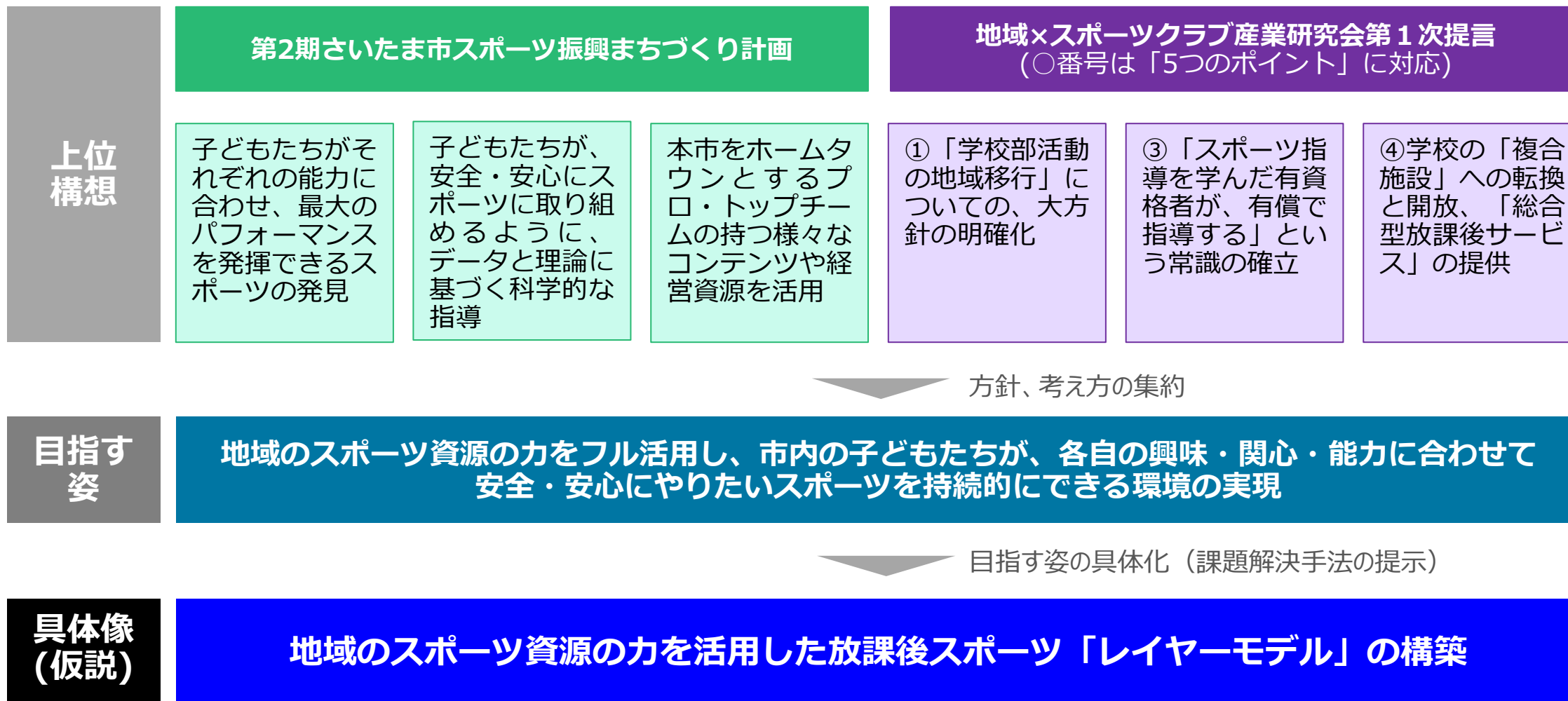
目指す姿：詳細次頁以降



*「放課後スポーツレイヤーモデル」は次頁参照

目指す姿

③最終的に目指す姿



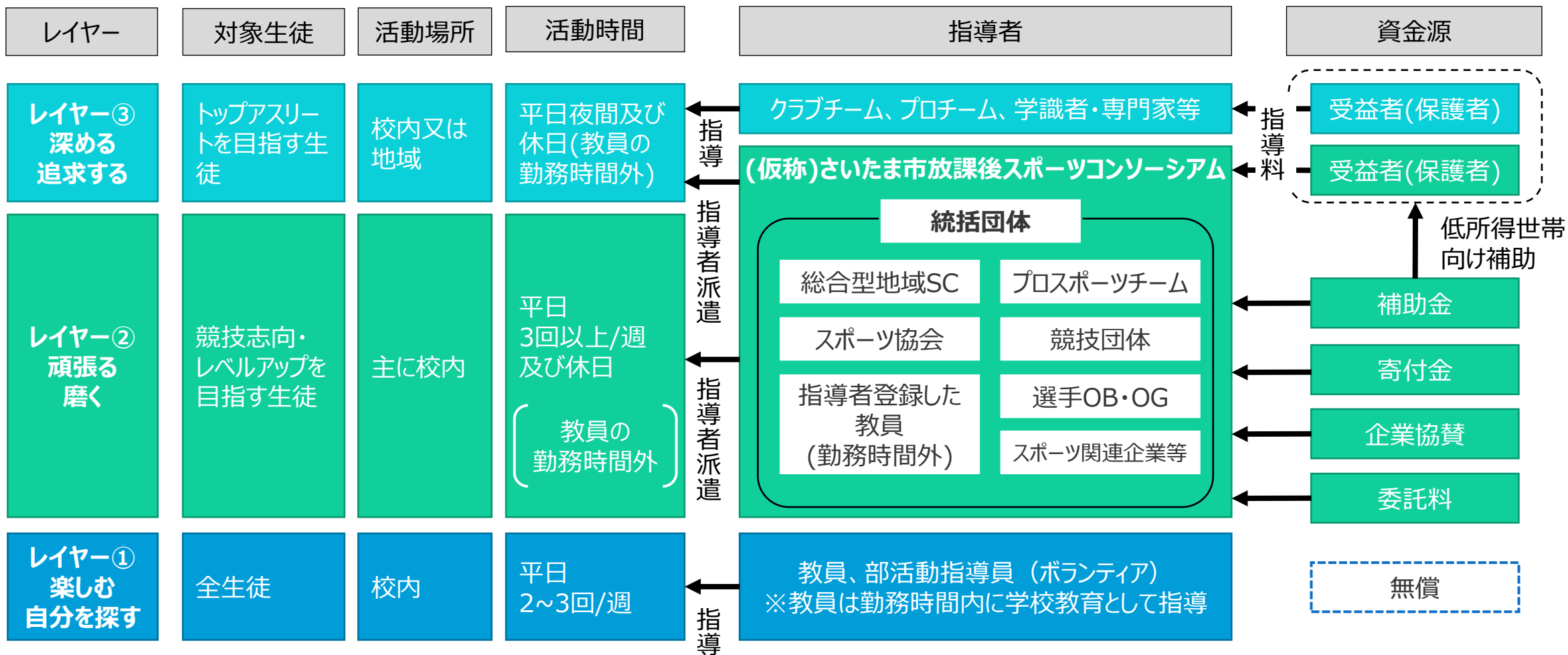
方針、考え方の集約

目指す姿の具体化（課題解決手法の提示）

目指す姿

部活動改革の目指す姿として、下図に示す「放課後スポーツレイヤーモデル」を提唱する。

子ども達のスポーツ環境を、そのニーズに合わせて3層に分けるレイヤーモデル*を構築
 学校から切り離す2-3層を、自治体SCが地元プロスポーツクラブ等と連携して運営するスポーツクラブが受け入れるモデルを仮説として描く



目指す姿

⑤ 目指す姿（放課後スポーツ「レイヤーモデル」）の具体的説明

前ページで示した放課後スポーツ「レイヤーモデル」の概要及び基本的な考え方は、以下のとおりである。

レイヤー③ 深める 追求する

- 将来、**プロ選手、国内・国内大会出場を目指すアスリート、指導者を目指す生徒の活動の場**とする。
- 競技力、フィジカル、メンタル面の向上を主な目的とし、大会（市→県→地方→全国）出場を基本とする。
- 競技面の指導は、プロ指導者やプロ選手OB・OG、指導者資格を有する教員（兼業規定に係る課題解決が必要）が担当するほか、フィジカルやメンタル面の指導は、アカデミア（学識者や専門家）が担当することを想定する。
- プロスポーツチームのユース、育成チームのほか、企業の事業活動としての参画を期待する。
- **受益者負担を基本**とするが、世帯収入を問わず、**参加機会を保障するための補助制度創設を検討**する。

レイヤー② 頑張る 磨く

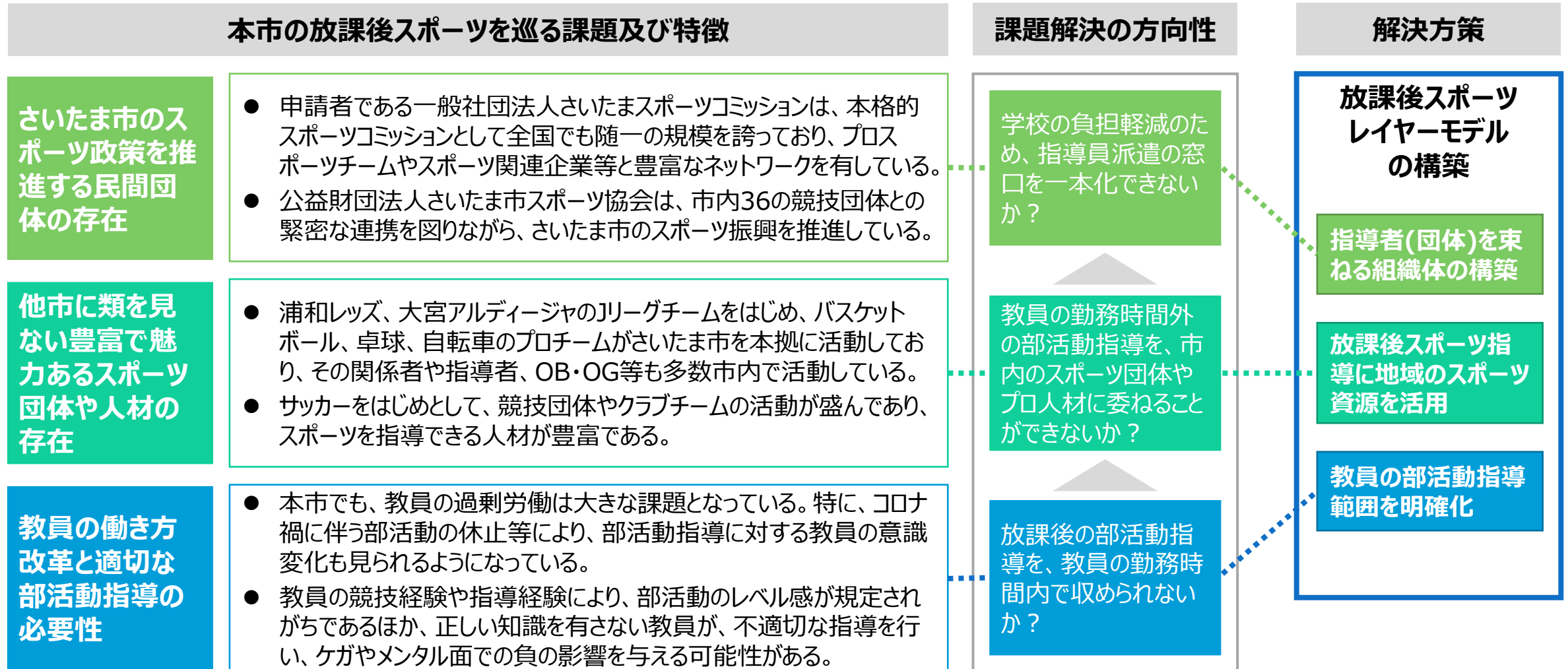
- 社会教育活動の一環として位置づけ、**競技志向・レベルアップを目指す生徒の活躍の場**とする。
- 競技の基本動作や、運動技術の向上、セルフトレーニング法を学び、成果発表の場として、交流試合（大会）などの機会を設けることで、自らを高め、結果を出すことの喜びを知ることを主な目的とする。
- 指導は、総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツチームの選手（OB・OG含む）、指導者資格を有する教員（兼業規定に係る課題解決が必要）等からなる「**(仮称)さいたま市放課後スポーツコンソーシアム**」から派遣するものとし、**それらを統括する団体を学校(教育委員会)との窓口とする。**
- **活動費用を、受益者負担、企業協賛、金銭又は労働力の寄付、補助金等の多様な財源により賄う。**（コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの資金調達に近いイメージ）

レイヤー① 楽しむ 自分を探す

- 大会の出場等を目標にせず、**仲間同士でスポーツを楽しむ場、身体を動かす習慣を身に着ける場**として位置づける。
- **現行の学校部活動での特徴と言える「学校内での学業から運動へのシームレス性」を最大限に活かし、現行部活動と同様に、教員が学校内で活動を指導する。**（かつて存在した「必修クラブ活動」に近いイメージ）
- 生徒は、参加できるクラブ活動（種目）を随時変更することができる。
- 教員の負担軽減の観点から、教員の勤務時間内で終わられる指導とする。
- 教員の勤務時間内の指導につき、**生徒（受益者）の費用負担は、原則として、無料又は実費程度とする。**

目指す姿

⑥放課後スポーツ「レイヤーモデル」の必要性



検証ポイント

生徒・保護者・教員を対象にした部活動に関するアンケートを実施。
以下のポイントを教育委員会及び事業者コンソーシアムにて検証。

ポイント

概要

実証有無

| | | | |
|------------------|-----------------|---|------------|
| ① 収益の確保 | 1 会費収入 | さいたまブロンコス等と連携し、部活動への外部指導者トライアル指導を行い、受益者満足度・負担受容度の検証、実現にあたっての課題抽出等を実施 | ✓ |
| | 2 企業からの収入 | 企業からの協賛金の獲得可能性を模索。企業のニーズを調査するとともに、収入規模試算、実現にあたっての課題抽出等も実施 | 会議体*での検討まで |
| | 3 自治体からの支援 | さいたま市との協議の中で、将来的な本事業における市からの補助金、委託料など、市の負担余地（成果連動型支払方式の導入可能性を含む）を検証 | 会議体*での検討まで |
| ② 効果的・効率的な運営 | 4 指導者の質・量の確保 | さいたま市のプロスポーツクラブ、各種競技連盟等による派遣を行うことで、質が高く、多様な競技に対応できる指導者提供スキームの検討を実施。レイヤー②については実証も実施 | ✓ |
| | 5 活動場所の確保 | レイヤー②のトライアルを、実際に学校施設を使って行き、利用者満足度の検証、他のレイヤーとの時間調整など実現にあたっての課題抽出等を実施 | ✓ |
| | 6 統括団体の体制整備 | 「レイヤーモデル」の構築のためにSSCを中心としプロスポーツクラブや各種競技連盟、スポーツ指導者を巻き込んだ統括団体の設置を計画。団体の法人格を含めたあるべき姿も検証 | 会議体*での検討まで |
| ③ 学校部活動との関係整理 | 7 各レイヤーの位置づけ | 目指すもの、位置づけが違う各レイヤーについて、生徒・保護者・教員のニーズを調査するとともに、各レイヤー間の隔たり、実現にあたっての課題抽出等を実施 | 会議体*での検討まで |
| | 8 教育的意義 | 学校部活動で培える教育的効果を明らかにし、教師以外が担えるものかどうか議論を実施。 | 会議体*での検討まで |

*SSC、事業者コンソーシアム・さいたま市（含；教育委員会）、有識者で構成

目次

1. 背景・目的

2. 検証概要

3. 検証結果の報告

① メイキングストーリー

② そこからの学び・示唆

4. 今後に向けて

5. 次年度以降の事業実施に向けた課題整理

検証の歩み 1/2

| 見出 | 詳細P | 年月日 | 議論相手 | 概要 |
|----|-----|---------------|------------------|--------------------------------------|
| | | 2021/4/20 | 経済産業省・BCG | 部活動改革について意見交換 |
| a. | 17P | 2021/5/11 | 浦和レッズ・レッズランド | 目指す姿の話し合い 提案・採択 |
| | | 2021/9/9 | 教育長 | 部活動の地域移行について |
| | | 2021/9/10 | 教育委員会 | 事業概要について、現状の意識合わせ、ゴールの設定 |
| b. | 18P | 2021/9/14 | 日本政策投資銀行 | コンソーシアム立ち上げ準備、市の状況説明、アンケート項目について |
| c. | 21P | 2021/9/17 | 教育委員会 | アンケート調査内容と実証校の選定について |
| | | 2021/9/24 | 教育委員会 | 実証校の決定と、実証校におけるレイヤーモデル事業案の説明について |
| | | 2021/9/27 | 大成中学校 | 実証事業の説明と協力依頼 |
| | | 2021/10/4 | 教育委員会 | アンケートについて（対象・使用ツール・実施スケジュールなど） |
| | | 2021/10/12 | 教育委員会 | アンケートについて（項目の修正など） |
| d. | 23P | 2021/10/13 | 大成中学校バスケットボール部顧問 | 実証事業について調整 |
| | | 2021/10/15 | 大成中学校バスケットボール部 | さいたまブロンコス波多選手派遣開始（～12月28日まで） |
| | | 2021/10/18 | 教育委員会・経済産業省・BCG | レイヤーモデルの精緻化、兼職兼業、学校施設の利用について |
| | | 2021/10/25 | 教育委員会 | 経産省との議論の振り返り、アンケート項目の修正、コミュニケーションツール |
| | | 2021/11/4 | 教育委員会 | アンケート実施時期・対象の確定、論点シートについて |
| | | 2021/11/8 | 教育委員会 | アンケート項目について |
| | | 2021/11/15 | 教育委員会 | アンケート項目について |
| e. | 24P | 2021/11/12・15 | 大成中学校バスケットボール部 | 生徒・顧問ヒアリング |

検証の歩み 2/2

| 見出 | 詳細P | 年月日 | 議論相手 | 概要 |
|----|-----|------------|----------------|---------------------------|
| | | 2021/11/22 | 教育委員会 | アンケート項目について |
| f. | 27P | 2021/12/6 | NPO法人浦和スポーツクラブ | 本太中実証事業詳細、兼職兼業の取扱いについて |
| | | 2021/12/8 | 教育委員会 | アンケート（集計状況、クロス集計等）について |
| g. | 28P | 2021/12/10 | 未来の教室実証事業者 | 教師の兼職兼業について勉強会 |
| | | 2021/12/13 | 教育委員会 | アンケート（生徒・保護者途中経過について）について |
| h. | 31P | 2021/12/20 | 教育委員会 | アンケート単純集計結果について |
| h. | 49P | 2021/12/27 | さいたまブロンコス | 実証事業に関するヒアリング |
| | | 2022/1/11 | 教育委員会 | アンケート結果によるレイヤーモデルの精緻化について |
| i. | 50P | 2022/1/14 | 大成中学校生徒 | 事後アンケート結果について |
| K. | 52P | 2022/2/3 | ゼビオグループ | |

a. 目指す姿の設定に当たっての議論

概要

- 年月日
 - 2021/5/11
- 参加者
 - 教育長
 - 浦和レッズ関係者
 - 市職員
- 議論内容
 - 部活動改革における課題共有と、地域スポーツクラブへの協力依頼

議論内容詳細

(教育長)

- 部活動はこれまで約75年の歴史があるが、これまで総合型への転換なども模索したがうまくいかなかった。
- その要因として、①自分の学校でやる心地よさ、②指導のやり方、③放課後の運動を安価でできるという3つのハードルを乗り越えることが困難であった。
- 一方、本市は恵まれていて人口が133万人となり、さらに増加傾向、子どもの人口も増加しており、色々なチャレンジをしたいと思っている。
- コロナで部活動から離れた教員で、土日の自己啓発や家族サービスを意識したものとする。
- 子どもは、一旦は部活動がなくなってよかったという向きもあったが、その後、やはり部活動があったほうが良いと感じており、保護者も同様である。

(浦和レッズ関係者)

- チームは来年30周年を迎え、Jリーグサッカーチームに留まらない、総合型スポーツクラブへの展開を掲げており、多様な分野で地域スポーツを確立していく。
- 総合型スポーツクラブのコンセプトは「だからやらない」から「好きになってほしい」である。また、お金を出すに相応しい価値を創造していきたい。

b. 学校部活動事業へのPFS/SIB導入イメージ

| | |
|------|---|
| 課 題 | <ul style="list-style-type: none"> • 教員の働き方改革の必要性の高まり（長時間勤務等） • 教員の指導経験の有無やボランティア頼みによる指導の質のバラツキ（生徒にとって望ましい指導が受けられない） • 少子化による生徒数減少や指導者不足による学校単位での部活動・クラブ存続難 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> • 部活動に、スポーツスクール・フィットネスクラブ・プロスポーツ・大学・兼職兼業教員等から、外部指導者を派遣 • 生徒は、質の高い指導を受けることができるため、スポーツ実施率が向上、スポーツへの関心も高まる。相乗効果として、プロスポーツ観戦やスポーツ用品購入、レッスン・施設利用等のスポーツ関連消費の促進、地域スポーツ産業の振興等が期待される • 学校のニーズによって、活動計画策定や備品管理、保護者連絡等の部活動における管理運営業務を委託することで、教員の労働時間削減・労働環境の改善が期待される |
| 効果 | <ul style="list-style-type: none"> • 教員の労働時間の削減・労働環境の改善 • 地域の子どもたちのスポーツ実施率の向上 • 地域スポーツ振興および地域スポーツ産業の活性化 |
| 期間 | 2022(R4) 導入可能性調査 2023(R5) 事業実施 中間評価・報告（毎年度） 2027(R9) 事業完了、最終評価・報告 |
| 成果指標 | 別紙参照（ロジックモデル含む） |

【JFAなでしこひろば スマイルプロジェクト2021】



出所：SSC

【さいたま市立大成中学校 さいたまブロンコス選手派遣】



出所：SSC

b. 学校部活動の外部指導者導入のメリットおよびPFS導入により期待される効果

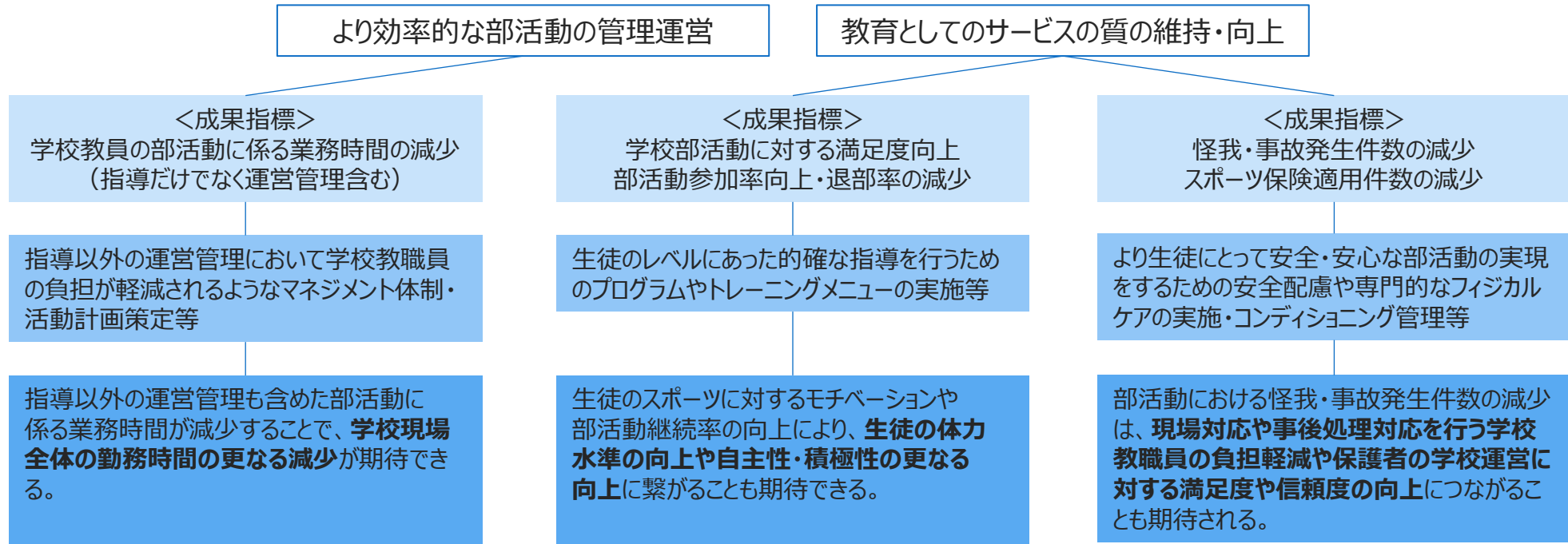
既存で取り組みが進んでいる部活動指導員制度や外部指導者導入のメリットに加え、成果指標策定とモニタリングを伴うPFS導入によって、より効率的な部活動の管理運営、教育としてのサービスの質の維持・向上が期待される。また成果指標のモニタリングにより事業効果の測定・振り返りができる。

学校部活動の外部指導員導入のメリット

(出所) 文部科学省平成29年度運動部活動等に関する実態調査報告書
[問30-1] 外部指導者を活用した効果についての回答 (教員対象)

| | | | |
|------------------------------|---|----------------------------|--------------------------|
| 自身 (学校教員) の業務負担が軽減した (31.2%) | 生徒一人一人に応じた指導が可能となり、部員の活動意欲が高まった (52.1%) | 専門的な技術指導により技能が向上した (66.4%) | 生徒の安全・安心の確保に寄与した (21.5%) |
|------------------------------|---|----------------------------|--------------------------|

成果指標策定・モニタリングを伴うPFS導入により期待される効果



b. 学校部活動の教員以外の指導員確保手法の特徴

- 指導員確保手法については、以下のケースにまとめられる。
- 業務委託先となる民間事業者は、スポーツスクール、フィットネスクラブ等企業が主に想定される。
- また、プロスポーツチームや大学のスポーツ学部・体育会運動部等との連携も考えられる。

| | 部活動指導員 (単年度契約) | 業務委託による外部指導 (単年度契約) | 成果連動型業務委託による 外部指導 (複数年度契約) |
|-----------------------|--|--|--|
| 管理運営における 学校教員の業務負担 | 業務負担小さくなる | 業務負担小さくなる | 成果指標を策定することで更に 小さくできる可能性がある |
| 人材確保 | スポーツ人材が地域に少ない、 報酬・本職との折り合いなどで 人材が確保しづらいことがある | 民間事業者等ですでにスポーツ 人材を有しており、確保しやすい | 左記に加え、 複数年度契約に より安定的な人材確保が可能 |
| 生徒への指導や 安全管理の品質 | 指導経験・競技経験がある分、 学校教員に比べて高い場合が多い | 指導経験・競技経験があること に加え、民間事業者側での研修が 行われているなど、部活動指導員 に比べて高い可能性がある | 左記に加え、 生徒および保護者の 満足度や怪我・事故件数の減少 などについて成果指標を策定する ことで民間事業者側の品質向上を 更に促すことが可能 |
| 指導者への研修・指 導 | 教育委員会や学校教員 | 民間事業者側での実施 学校現場での負担小さくなる | 左記に同じ |
| 指導料等コスト | 比較的小さい | 比較的大きい | 比較的大きい 成果指標を達成できなかった場合 は削減できる |

b. 21/9/17 教育委員会との議論 1/2

概要

- 年月日
 - 21/9/17
- 参加者
 - さいたま市
 - 教育委員会
 - SSC
- 議論内容
 - レイヤーモデルの課題抽出

議論内容詳細

【レイヤーモデルの課題として挙げられた点】

教育委員会（指導者人材の確保について）

- （現状教職員に代わる部活動指導員がいないため）指導者の確保の部分で、教職員が兼業等をして大部分を占めるのはわかったが、頼りすぎるのも恐いところがある。
- 場所の移動含めて全員が行けるか？複数の指導者が必要。
- 所属している学校でそのままレイヤー2、レイヤー3と続けられれば問題は無いが、レイヤー2が自分の学校には存在しないが、指導者が別の学校のレイヤー2に行かなければならない場合に、開始の時間に間に合うようにしなければならない。
- 人材の確保が問題。

教育委員会（管理上の問題（お金・ケガなど））

- お金の管理をどこがするか？怪我をした時の扱い。
- 怪我をした場合に救急車を呼ぶのか？保健室的なものに行くのか？という問題。
- また個人的には、17時までは先生が指導をおこない、その後外部の人が来るのか？そのまま先生が続けて指導するのか？生徒には先生は17時までと説明していく必要があると感じる。

b. 21/9/17 教育委員会との議論 2/2

概要

- 年月日
 - 21/9/17
- 参加者
 - さいたま市
 - 教育委員会
 - SSC
- 議論内容
 - レイヤーモデルの課題抽出

議論内容詳細

【レイヤーモデルの課題として挙げられた点】

教育委員会（大会参加資格）

- 大会参加どうするか。学校の枠を超えてどういうチームでの参加になるか。
- だれが引率していくのかが問題。
- 大会そのものが成り立たないのではないか？実態として大会運営はほぼ先生が実施をしている。
- 大会運営のマンパワーについてもレイヤー②の場合、開催できるのか？
- 大会参加について、現状中体連では学校名での参加という今の枠組みを崩すことは考えていない。
- 種目によって中体連以外の大会が様々である。（協会主催、連盟主催など）
- 子どもがたくさん出場できる機会をどの種目も与えることが大事。
- 中体連が主催する全中大会が現状では規模としては一番大きく、内申書の部活動に関する評価においても一番評価されている。

教育委員会（レイヤーモデルの受け皿の許容度）

- レイヤー①は教育課程を変えて昔の必修クラブのように行った方が良いのでは？
- レイヤー①として必修クラブ的な受け皿を作った場合、全員が同じ部活に入りたいと希望したときに、入れない可能性がある。その時はどうするか。

d. 21/10/13 大成中バスケットボール部顧問からヒアリング

概要

- 年月日
 - 21/10/13
- 参加者
 - 大成中学校
バスケット部顧問
 - SSC
- 議論内容
 - 外部指導員導入
について

議論内容詳細

大成中学校バスケットボール部顧問（外部指導員導入について）

- 波多コーチ（さいたまブロンコス選手）と事前に打ち合わせができるので、コーチと指導方法を共有しながら進めることができている。
- これが、教員と外部指導者の意見や練習方法が合わない（合わせられない）場合、生徒がどちらの意見を聞けばいいのか分からず、混乱してしまう可能性がある。
- 機械的に外部指導者が送られてくるよりは、顧問と指導方法、フィロソフィーが合うかなど確認できるとよい。

明らかになった課題と印象

- レイヤー①とレイヤー②の接続を考える場合は上記のような課題を解決していかなければならない。
- また、多くの教員は部活を「生徒指導の一環」のツールとして活用している。学校から部活を切り離した場合、部活で学んできたもの（社会人基礎力など）を誰が教えていくのか。教えていかない場合、現世代間のギャップなども生まれませんか？

e. 21/11/12 大成中バスケットボール部生徒からヒアリング

概要

- 年月日
 - 21/11/12
- 参加者
 - 大成中学校生徒
 - SSC
- 議論内容
 - 外部指導員導入について

議論内容詳細

大成中学校バスケットボール部生徒

学校部活動がなくなり、このように先生ではなく外部コーチからスポーツを教わることになったらどう思うか？その理由は？ 等

(男女生徒数人にヒアリング後、全体にヒアリング)

- 外部コーチに専門的な知識を教われることは魅力。
- (ブロンコスATによる) 様々な専門器具を使っのサーキットトレーニングなどなかなか受けられないので今後も実施できたらいい。
- 先生の部活が完全になくなることについては**否定的な意見が多い**。
- 理由として、(先生には) 近くでプレーについてすぐ相談できるなど、コミュニケーションに関する意見がでた。
- 女子からは部活は今の自分の成長に必要なだとのコメントもあり。
 - 部活の教育的意義を理解し、自分の成長につながっていると感じているから？
 - 先生・外部指導者のハイブリッド型指導が生徒のニーズに合っているかも？

レイヤー①で5時半まで先生が部活を行った後、レイヤー②で地域スポーツクラブや兼業の教員が地域開放までの間練習を行えることについてどう思うか？

- 肯定的な意見が大多数。7時くらいまでだったら練習をしたいと思う。
- 親も部活だったらと肯定してくれるという意見が多数
- 大体7時半くらいから学習塾に行ったりしている。

e. 21/11/15 大成中バスケットボール部顧問からヒアリング 1/2

概要

- 年月日
 - 21/11/15
- 参加者
 - 大成中学校
バスケ部顧問
副顧問
 - SSC
- 議論内容
 - 外部指導員導入について

議論内容詳細

大成中学校バスケットボール部顧問

- 全部が全部負担というわけでもない。理由として部活動が子どもたちの成長を一番近くで実感できるから。教師になった理由として一部の例外を除いて、部活動の顧問をできるのは学校の先生の特権。部活は身体的な成長のほかに心理的な成長も実感できる。
- 部活動指導に報酬がもらえればやりたいか？と聞かれたら勿論もらえるものはもらいたいが、それ以上に子どもたちの成長を実感できる職業に「やりがい」を感じている。

大成中学校バスケットボール部副顧問

- 現状の働き方改革などで、部活動の在り方が問われてきているが、部活動は先生にとって負担か？
- 専門外の部活を担当することは負担に感じる人もいる。
 - 練習メニューを考えることも負担に感じる。
 - 練習メニューの提供だけでも効果がありそう。

e. 21/11/15 大成中バスケットボール部顧問からヒアリング 2/2

概要

- 年月日
 - 21/11/15
- 参加者
 - 大成中学校
バスケット部顧問
副顧問
 - SSC
- 議論内容
 - 外部指導員
導入について

議論内容詳細

大成中バスケットボール部顧問

レイヤー①で5時半まで先生が部活を行った後、レイヤー②で地域スポーツクラブや兼業の教員が地域開放までの間練習を行えることについてどう思うか？

- 歓迎。スポーツの選択肢が増える。レイヤー①はそこまでうまくない子たちの受け皿も残していかなければならない。
- レイヤー①とレイヤー②の接続が課題。
- 仮にレイヤー②で他校と合同の練習会になった場合、うまい子たちが集まってくるため、レイヤー②の指導者はその子たちでチームを組みたいと思うかもしれない。そうするとレイヤー①の先生たちとの間に軋轢が生まれかねない。

大成中バスケットボール部副顧問

- 今行っている実証形態が一番いい形に思える。教師も部活に参加し、外部からコーチ・アスレティックトレーナー等が参加するようなハイブリッド型が一番理想。ブロンコスさんはきちんと学校のことを理解してメニューを組んでくれているし、コミュニケーションをとってくれる。職員室で悪い話も聞かない。
 - レイヤー②は部活というよりもどちらかというとスポーツ塾という認識の方が子どもたちにも受け入れやすいのではないか？

f. 21/12/6 総合型地域スポーツクラブ「浦和スポーツクラブ」ヒアリング サマリー

概要

- 年月日
 - 21/12/6
- 参加者
 - NOP法人浦和スポーツクラブ 小野崎様
 - さいたま市 教育委員会
 - BCG
 - 経産省
 - SSC
- 議論内容
 - 前年度スポーツ庁事業の内容、兼職兼業について

議論内容詳細

浦和スポーツクラブ（教員の兼業・兼職の状況）

- 現在は平日1日のみ、1,500円/時の謝金を支払う形で、教員の兼業・兼職を行っている。謝金がネックで全日に移行できず、仮に部活動の頻度が下がった場合には人手を確保できれば検討可能
- 地域理解があったこともあり、兼業・兼職をする教員/そうでない教員への偏見・意見等は生じなかった
- 教員の中には、自分が所属している学校で指導できることを条件に兼業・兼職を希望している人が多い。異動も考慮すると教員が所属する地域での指導が望ましいと思うものの、理解を得るには部活動の認識を変える必要があり時間がかかる

教育委員会（文科省通知について）

- 文科省の兼業・兼職の通知では、総労働時間の取り扱いを明示化してほしい（現在関係者ごとに解釈のずれが生じている）
- 併せて、兼業・兼職を行う際の雇用/契約主体の条件も明らかにしてほしい。過去に埼玉県の通知に基づきプロスポーツの審判員は教育公務員の兼業先になじまないとして、Bリーグの審判員の兼職兼業願が却下された。民間企業の下で指導を行うことが却下されないよう、ガイドラインを出してほしい

浦和スポーツクラブ（その他）

- 兼職・兼業の教員を活用した“チャレンジクラブ”は学校施設を活用。利用時間が施設開放の利用者とぶつかるため、一緒に活動することを提案したものの、自分たちで楽しみたいという理由で断られた
- 受益者負担を軽減するために、学校施設の貸し出しを有償化したり、浦和レッズの観戦料を200円上乗せしたりしてほしい
- 小規模大会であれば地域スポーツクラブや子どもたちを活用しての運営は可能

g. 21/12/10 未来の教室「兼職・兼業」に関する勉強会 1/3

概要

- 年月日
 - 21/12/6
- 参加者
 - さいたま市
 - 教育委員会
 - BCG
 - 経済産業省
 - 各事業者
 - SSC
- 議論内容
 - 兼職兼業について

議論内容詳細

1. 実施主体への従事方法について

(1) 議論の概要

- 文科省通知について現時点では雇用契約を前提とする記載となっている。雇用なのか業務委託なのか、報酬謝礼なのか、そのあたりの方針が示されることを関係所管としては希望している。（所管課）
- 学校の管理下からは完全に切り離されているという前提に立てば、業務委託も可能であると考えられる。（経済産業省）

(2) 所管課現時点の感触

| 実現可能性 | 従事方法 | メリット | デメリット |
|-------|-------------|-----------------------------------|---|
| ×～△ | 雇用契約 | 労災など、教員の権利保護、責任範囲の明確化 | 労働時間の通算について、学校側、地域部活動実施主体に負担が大 |
| △ | 業務委託 | 労働時間の通算の問題なし、事務が簡素化 | 学校の管理・指揮命令を完全に排除した、教員の地域部活動への従事のロジックはあるか |
| △～○ | 依頼文による謝礼・報酬 | 労働時間の通算の問題なし、事務が簡素化 偽装請負の問題もなし | 謝礼・報酬の関係によって、従事教員の事故やトラブルの責任の所在の明確化はできるのか |

g. 21/12/10 未来の教室「兼職・兼業」に関する勉強会 2/3

概要

- 年月日
 - 21/12/6
- 参加者
 - さいたま市
 - 教育委員会
 - BCG
 - 経済産業省
 - 各事業者
 - SSC
- 議論内容
 - 兼職兼業について

議論内容詳細

(実施主体への従事方法について)

(3) 検討内容詳細

【雇用契約の可能性】

仮に雇用契約となった場合、勤務時間の管理を学校側も地域部活動実施主体側も担うことになる。地域部活動実施者主体側は割増賃金の支払いについて管理する必要が生じる。この場合、労働時間の通算の前提として教員を擁する「学校側」は（「地域部活動の主体」も）正規の労働時間と時間外労働時間の算出が可能でなければならない。しかしながら、先般の田中まさお裁判例においても判示されているとおり教員の勤務時間について「教員の業務は、その自主的で自律的な判断に基づくものと校長の指揮命令に基づくものが、日常的に渾然一体として行われているため、これを峻別することは極めて困難であり、管理者たる校長において、その指揮命令に基づく業務に当該教員が従事している時間を特定して、厳密に時間管理することが、現状では事実上不可能である」ことから、「学校側」で当該兼職兼業する教員の時間外勤務時間は〇〇時間であると明示的に判断することは極めて困難となることが予想される。（文科省がこれまで学校の働き方改革で管理を求めてきた「時間外在校等時間」とは異なり、いわゆる超勤4項目を含んだ校長の明示的な命令による「時間外労働時間」を確定させることが求められる。）

【業務委託契約の可能性】

地域部活動の実施主体が教員個人に対して業務委託契約を行う場合も考えられる。業務委託契約であれば、上記労働時間の通算の問題は生じないと考えられるが、教員が所属する学校の指揮命令が全く及んでいないという理論構成をとることが果たして可能なかどうか。あるいは、可能とするにはどのような事実を揃えれば可能となるのか、研究が必要と考えられる。（労働者派遣法との関係性についても整理が必要）

【報酬・謝礼の可能性】

依頼文に基づく時間帯の謝金などで整理する可能性もある。労働時間の通算の問題は生じないと考えられるが、事故が生じた際の責任の所在など不明確な部分も出る恐れがある。長期的に関与することとなる場合、謝礼になじむものなのか検討を要する。

g. 21/12/10 未来の教室「兼職・兼業」に関する勉強会 3/3

概要

- 年月日
 - 21/12/6
- 参加者
 - さいたま市
 - 教育委員会
 - BCG
 - 経済産業省
 - 各事業者
 - SSC
- 議論内容
 - 兼職兼業について

議論内容詳細

2. 地域部活動の従事範囲（他の自治体の地域部活動への従事の可否）

（1）議論の概要

- 国全体で見れば、部活動から教員を解放する（働き方改革）ことができれば、その従事地域は問題とされないと考えられるが、自治体単位で見れば、採用されている自治体以外の地域部活動へ従事することを単純に認められるか、リソースを流出させることを認められるかどうかという懸念もある、この点についての議論はあるか。（所管課）
- 地域部活動への従事は学校の管理下にはないという前提に立てば、正規の勤務時間外においては、当該教員は自治体のリソースとは言えない。したがって、どのように従事しようが問題とならない。（BCG）
- 形式要件上は問題とされないが、（実質的な部分で）そのような論点があることがわかったので、今後検討にいれていく。（経済産業省）
- 川崎市においては、地域部活動へ従事する教員は、当然市内で従事するものという前提にたっていたため、そのような議論はなかった。（城南進研）

（2）所管課現時点の感触

他の自治体の地域部活動へ従事することのみをもって、兼職兼業の要件を満たさないとすることは困難である

（3）検討内容詳細

地域部活動の導入の理念（部活動から教員を解放する）からすれば、教員の正規の労働時間外で例外的に認められることとなった教員の「副業」として整理し、地域部活動への従事は契約自由の原則に則ることが自然と考える。したがって、他の自治体の地域部活動への従事も可とするべきと考えられる。

しかしながら、一方で教員を採用している自治体からみれば、教員が時間外の時間を割いてまで他の自治体の地域部活動に従事し、採用された自治体以外の生徒への長期的な集中力・体力を投入すること（他自治体への長期的な従事に類すること）を単純に認められるのかどうかは検討を要する。

h. アンケートの実施（サマリー） 1/2

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
 - ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（部活動の在り方）

- 現在の部活動については、生徒78.5%、保護者は満足72.5%が満足しており、教員も85.3%が教育的意義を感じていた。
- 部活が必要との回答は生徒84.9%、保護者92.0%に対して、教員66.5%と比較的少ない。必要だと思わない理由としては多忙を挙げる教員が非常に多く（85.1%）、保護者でも「教員に授業に集中してもらいたい」という回答が最も多かった（37.2%）。
- 部活動改革について、費用が発生しても外部指導者のもとで部活動の存続を希望する割合が多い（51.7%）一方で、教員が関わり続けることを望む声（25.9%）もあった。

（指導者）

- 外部指導へのニーズは存在する一方で、先生に教えてほしい生徒が過半数（66.3%）おり、どのように役割分担していくかを検討する必要がある。
- 部活動指導を教員が行うべきと考える保護者は46.0%で半数に満たず、理由としては、教員の長時間労働を挙げる声が多く（79.9%）、教員への配慮がうかがえる。
- 顧問としてやりがいを感じている教員も多く（特に競技・指導経験の長い教員）、すべてを外部に移行するのではなく、教員のかかわり方について検討する必要がある。
- 専門的な指導者については、保護者と教員は「スポーツ指導有資格者」が最も多かったが、生徒は「プロ・実業団のスポーツ選手」が多く、生徒のモチベーションと教員・保護者の安心感をどう両立させていくかの検討が必要になる。

h. アンケートの実施（サマリー） 2/2

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（活動時間）

- 平日は「1時間以上2時間未満」、土日・夏休み等は「2時間以上3時間未満」が最も多かった。
- 先生以外による外部指導を「受けたい」と回答した生徒は、部活動に満足していない理由として「十分な指導が受けられない」（44.2%）「活動日数・時間が短い」（39.4%）と回答している割合が高く、現在の部活動に加えて、追加的に時間を設けて専門的な指導を受けたいニーズは一定数存在することがわかった。

（費用負担）

- 負担可能な指導料の試算では、部活別で3,350円~4,239円、居住区別で3,161円~4,266円が算出された。

（レイヤーモデルの検証）

- 放課後のレクリエーションとしてのスポーツ・文化的活動、複数の部活動での活動には過半数が好意的な回答（55.8%、54.7%）であった。レベル別での活動には、69.6%が賛同した。

h. アンケートの実施（生徒自由記述抜粋） 1/3

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（レベル・活動日数・時間）

- 部活動の日数が多いと思います。もう少し減らしてほしいです。（時々生徒手帳に掲載されているルールをやぶっているときがあります。）また、部活動が家の用事や体調不良でも休みづらい環境です。先生の指導により、メンタル面がとても辛い時があります。
- 自分の居場所はずっと部活動にあったと思います。そのような人もいるので活動頻度や活動回数は今までと変わってほしくないと思います。
- 生徒のレベルに合わせて活動内容を調整したり、部員が納得できるような活動日数及び活動時間を設定できるシステムが欲しいと思います

（教師と外部指導者の関係）

- 顧問の先生と外部コーチの仲が悪すぎて、コミュニケーションが取れてなくて練習回数が外部コーチの希望よりも少ないことがあるので、もっとコミュニケーションを取って練習を増やしてほしい。

（教師への気遣い）

- 教師のゆっくりする時間を作るべき。

h. アンケートの実施（生徒自由記述抜粋） 2/3

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（教育的効果）

- 部活動でユーモアや、これからの社会生活で学ぶすべを身につけられて良かったです。更には、その場をうまく切り抜けることができる能力などは、尊敬する「癖がある」、愛すべき先輩の背中を見て学ぶことが出来ました。また、気怠かった時なども、しっかりと部活動に参加できたので、とても良かったです。同級生と一緒に、いろいろなことを先生から学び、実践することが出来ました。部活動は、色々な事を学べるいい機会となりました。
- 部活動は人としての人間形成の場だと感じます。部活動をやっていない人より部活動をやっている人のほうが充実した日々を過ごせると思います。

（部活内での問題について）

- 部活内で生徒間でのいざこざがあったとき、ほぼほぼ顧問が手を付けずそのままにする顧問が過去にいたことに対しては、少しどうかと思う。もちろん先生は各クラスの問題などにも対応しなければいけないのはわかっているけれど少し位対応してくれてもいいんじゃないかなと思った。逆にこういう問題をこれからはボランティアの人たちに対応してもらおうなどは不可能だから、こういった問題はどうか解決していくのかなと思った。

h. アンケートの実施（生徒自由記述抜粋） 3/3

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（コミュニケーションに関すること）

- 学校の先生が部活動をやることによって、顧問の先生と仲良く、友達感覚で接することができます。なので地域部活動になることは、あまり良いとは思いません。
- 私の所属していた部活は、とても厳しいですがクラスでは学べないことを沢山学びました。合同(強化)練習会、や大会以外に複数の練習会に参加しました。他の部活にもこのような場を取り入れたら部活が楽しいと思う生徒が増えると思います。生徒と先生以外に保護者の方にも部活のことを知っていただけたら家庭内でのコミュニケーションが増え例を挙げればいじめを減らすことができると思います。長々となってしまいましたが、私の部活(陸上部)の環境はとても良かったのは顧問の先生が良い環境を作ってくれたからです。この良い環境を他の中学生にも味わってほしいです。
- 部活が自分の居場所だと思っている子に関してはあまり他人が入らないほうがいいのかと思います。人見知りで、仲のいい先生に教えてもらったほうがいいのかと思うし、学校外の人間が介入するのはどうかと感じました。

h. アンケートの実施（保護者自由記述抜粋） 1/4

概要

- 年月日
 - 21/11/26
～21/12/13
 - ※教員～12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（部活動の目的・求めるもの）

- 外部指導員と学校の関係性に問題を感じており、対処のために動いています。外部に委託するのは歓迎しますが、あくまでも学校教育の一環になるのを前提に、外部指導員および学校双方で「子どもたちの人間力を育てるために互いに協力しながら活動をしている」ということを忘れないでほしい。生徒指導の部分もしっかりと連携して欲しい。競技力向上よりも前に、挨拶礼儀マナー。スポーツマンシップ。
- 地域のスクールと違って、学校の部活ならではの集団活動、上下関係、同学年との仲間意識が芽生える集団に属することは必要だと思います。
- 外部指導者(有償)ですが、完全にそちらの指導になるとクラブチーム化してしまうのではないかと思います。部活である意味がなくなると思います。楽しくスポーツをしたい子や生涯スポーツとして取り組みたい子、経済的に厳しいけれどスポーツをやりたい子など、部活である以上そういった子達も活動しやすい状況は残して欲しいので、その辺りは顧問の先生を中心にいただければと思います。
- 活動連絡を主体的に確認しに行く、欠席の連絡を理由とともに自ら伝えに行く、他学年とのコミュニケーションをうまく取る方法など、通常の学校生活だけでは学ぶことができないが社会生活で必ず必要なことを自然に身につくように教えてください。また、クラスがあまり良い雰囲気でないとき、部活で他のクラスの様子を聞けることが子どもの精神の安定につながります。技術の向上は、有料のスポーツクラブに通わせればいいことなので学校には求めません。社会性を身につける上で、部活は重要な役割を果たしています。必要なのは、学校の部活でしかできないことをやっていくことだと思います。

h. アンケートの実施（保護者自由記述抜粋） 2/4

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

(外部指導の導入について)

- 子供がやりたいと思う部活なら、外部指導者で有償にしてもいいけど、あまりやりたい部活がなく、とりあえず入った部活でそこまで意欲もないなら、有償では、ちょつとな・・・って思います。でも放課後の部活で、授業では身に付かないような何かもあるので、部活はあったほうがいいと思う。部活やらないで帰ってくる日は、今でもスマホやテレビ、ゲームになりやすいので、せめて部活というやることを作って、誰かと触れ合ってわかることを学んでほしいです。
- 部によって活動に差があるので、顧問の先生の負担に偏りがあります。活動の多い部活には外部のコーチとか、非常勤講師の先生なども顧問に加わるなどして、顧問の先生の負担を減らしてあげて欲しいです。
- (例えばテニス部だと、部活に加えてテニススクールにも通う子が多い→活動に熱心でテニスも強くなる→大会も勝ち進む→試合の数も多い、練習試合の機会も増えると言うように顧問の先生の負担が大きくなってしまっています。その一方、活動がとても少ない部活もあります。)
- ただ、子どもたちの安全な活動と管理には顧問の先生の存在は重要だと思うので、顧問の先生をサポートする立場の人がいる形が良いのではないかと思います。また、学校の部活で十分な指導と練習が出来るなら、外部で習う必要はないので、もっと部活の内容が充実するとありがたいです。
- 出来れば子どもも先生方も切り替えられるように部活指導の先生は専門の方の方が良い気がしました。有償化は出来ればならない方がいいですが(家庭の事情など払えないため活動出来ないなど、からかいなどイジメにつながる可能性があるため)無償で専門の人は厳しいですね。複数掛け持ちは集中力、練習時間が分散されどっちも中途半端になる気がします。地域単位の複数学校と合同練習など行った場合、想像しただけで問題が多発しそうな気がしました

h. アンケートの実施（保護者自由記述抜粋） 3/4

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（部活への保護者の関わり方）

・部活動は学校の1番の思い出となるものであり、部活動が学校での居場所となっている子供も多いと思う。外部の指導者から技術的な指導を受けるのもよいが、もし教員が一切介入しないのであれば、学校の活動ではなくなり、学校の魅力や通学のモチベーションは下がると思う。また、教員の代わりとして監督や運営に保護者が加わる必要性が出てきた場合、家庭により貢献できる人と出来ない人などの問題から、トラブルが起こることはこれまでの経験からも容易に想像できる。さらに係があったりお金がかかるなら部活はさせない、と言ったケースも考えられる。お金を出して技術の向上を目指している人は、すでに部活動ではなくクラブチームなどに入っているため、部活動との差別化がよくわからなくなるのでは。

・部活動の遠征の際に保護者が付き添いを要する場合があります。その際にトラブルや事故が発生したときに付き添い者に対して保険などで守られるものはないにもかかわらず要請があれば断ることは様々な理由で難しいのが現況です。また時間なども拘束があり、負担が大きいです。外部に出向いて家庭各々でのスポーツ活動は子供の危険性と手間がかかることで、学校でのある程度の知識を持った方に依頼をしてスポーツに対しての確かな能力を養うとともに教員の負担軽減、学業の指導に注力できる環境を作ることが必要だと思います。

h. アンケートの実施（保護者自由記述抜粋） 4/4

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（連絡手段について）

・部活動をするうえで 週間や月間の 活動予定票（時間）が保護者用にあると（学校メール等でお知らせ） 習い事や塾との調整が付きやすいと思いますので あると有り難いかと思います。

（指導者の資質について）

・試合等で外部に出向く事が多いが、顧問から生徒に向けて心ない言葉や萎縮させる様な乱暴な言葉かけを頻繁に耳にする。近年見直されつつあるスポーツ界でのコーチング理念に反する指導がまだまだ中高生の部活動の指導に残っていて残念に思う。教師であるからこそ指導者としての質も高くあって欲しいと願う。

h. アンケートの実施（教師自由記述抜粋） 1/9

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
 - ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（働き方改革）

- 働き方改革の中心（教員が忙しすぎる原因）は部活動ではないと思う。それなのに、部活動が一番の悪者のように話が進んで一気に縮小になってしまった。さらにはコロナ禍での長期間にわたる部活動停止と生徒の意欲低下、生徒数の減少と競技経験者の生徒不足で、私自身も部活動への意欲が一気に減退してしまった。今となっては、部活動へのやる気はほとんどない。ただ、地域部活動には、懐疑的で、学校の部活動としてやるのであれば学校が運営すべきだと思う。外部の指導者に任せるのであれば、学校の看板は下ろして行うべきであると思う。そうしないと、結局は学校が運営に絡むことになり、指導者や生徒・保護者との調整に入らざるを得ず、逆に負担が増える。

（部活動改革の課題）

- 平日の活動時間はどうなるのか、勤務時間外までやらなければいけないのか、やってもよいのか、やってはいけないのか。外部に委託した場合（兼務含む）、活動時間はどうなるのか。外部に委託した場合（兼務含む）、活動場所はどうするのか（学校内部を開放するのか）。開放する場合、だれが学校を管理するのか。外部に委託した場合（兼務含む）、部活動具は貸し出すのか、貸し出す場合の補償は。今後の大会は誰が運営するのか。大会日程は、土日を含むのか。その場合は、出張扱いとするのか。土日の練習試合等は、だれと連絡を取り合うのか。外部に委託した場合（兼務含む）、報酬はどのように発生するのか。

h. アンケートの実施（教師自由記述抜粋） 2/9

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（内申の取扱いについて）

- 県公立高等学校が部活動の大会成績や、レギュラーであったかどうかを入学者選抜の資料としている限り、諸問題の根本的な解決は見込めないと考えます。

（部活動の教育的価値・在り方）

- 部活動は教育活動の一環として位置づけられ、部活動を通してより良い人間形成を図ることが重要であると私は考えている。結果至上主義ではなく、マナーやより良い人間関係の構築について学ぶことや、一生懸命頑張る姿勢を育むことが部活動で教員が行うべきことだと思う。したがって私が危惧しているのは、専門家や外部指導者が有償で指導にあたることで、保護者からは結果を今以上により強く求めて来るようになるのではないか、結果至上主義に進んでいくのではないかとということである。報酬が発生することで指導者側も結果（実績）を求めるために、部活動が現在のガイドラインを無視した、より子供たちにとって負担の大きいものになる可能性があるとも私は思っている。現在の部活動のシステムを維持しつつ、部活動指導員や外部指導者の数を大幅に増やすことで教員の負担を減らし、教員と教員以外の指導者とが上手く共存できる形がいいのではないかと、というのが私の意見である。
- 学校から部活動を完全に切り離してしまえば、さまざまな経験をする機会が奪われてしまう生徒も出てくるのではないかと考える。部活動にも所属せず、かといって外部のクラブや教室等にも所属しない「無所属」の生徒が増える可能性があると思う。また、アンケートの質問項目内にもあったが、生徒指導上の問題が起こる可能性も高いのではないかと考える。

h. アンケートの実施（教師自由記述抜粋） 3/9

概要

- 年月日
 - 21/11/26
～21/12/13
- ※教員～12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（部活動改革推進）

- 部活動と教員の仕事を完全に切り離し、社会体育に移行すべき。指導は外部で一応教員も顧問になるというような中途半端な改革ならしない方がよい。ただし、部活動が好きで指導スキルの高い教員も多いので、自校ではなく自身の希望する地域の指導者になる道を残しておくべき。子供のためを思えば、これしかない。
- 部活動については、希望教員のみが顧問に就くという形にすべきであり、強制配置はやめてもらいたい。そもそも法的にも根拠があいまいな部活動を全教員が引き受ける必要があるのか疑問である。また、顧問の部活動に対する温度差もかなりあり、子どもにとってもいい印象ではない。なので、希望者のみが手当をもらって指導にあたる形にすることが望ましいと考える。部活動そのものについては必要性を感じるし、学校単位から地域単位に移行することは現実的でないように思う。そのような体制がどこにあるのか、疑問である。また、経済的に厳しい子どもが参加できないようにならないか心配である。部活動の負担が教員のかかなりの負担になっていることは事実であり、部活動の在り方を抜本的に考える時期に来ているように思う。改善ではなく、改革が必要である。
- 私自身も学生時代に運動部に所属して、多くのことを学ばせてもらいましたので、教員になりその恩返しをしなければと考えています。しかし、通常の校務と部活動顧問の両立は非常に負担が大きいのが現実です。また、教員自身が経験を有する競技の顧問であればまだしも、全く経験のない部活動の顧問をしなければならない現実にも大きな違和感を感じています。部活動顧問をしたいという教員も当然います。そのような教員の想いも大切にしながら、部活動の大きな改革を期待しています。

h. アンケートの実施（教師自由記述抜粋） 4/9

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（部活動改革推進）

- 本来の業務とは言いがたい面を持ち、依頼の形であれ自分が引き受けなければ、その負担が他者へ回るとわかっているから引き受けてきたのが、部活動顧問の仕事である。そして引き受けたからにはと、多大な犠牲を払って懸命に努めてきた。またそのような教員が多いから現在も何とか維持されている。しかし、教育効果があることに寄り掛かり、教員の使命感を前提に、勤務時間外の仕事を強いている。やりがいがあったとしても、勤務の在り方としては疑問に思う。そして大会やコンクール等の運営が、教員の手があることを前提としている。保護者にとっては安価で預けておける生徒の居場所でもある。給特法に裏付けられた人件費のかからない教員が担うが故に、長く社会体育への移行が言われ続けても、現在のような部活動が、継続してきたのだとも思う。しかし部活動時間の怪我等の責任問題、保護者対応他、引き受け続けるには、現在困難なことが多過ぎる。休日の部活動指導が外部指導者の方に移管されたとしても、平日の指導とのすり合わせ、学校施設の管理、大会の引率と運営等、むしろ部活動に関わる時間の増加が想像される。個人的には、授業こそ本務と考え、中途半端なことは困難を増やすので、国が部活動専任教員の配置を考えないのであれば、学校の部活動は廃止、社会体育への完全移管が最終的な解決策かと愚考している。さまざまな問題を内包した部活動であるので、その改革には、まず 確固たる方針を示して、その周知を社会に、保護者にしてほしい。教員にも具体的なロードマップが示されてほしい。急な下達は混乱して、何より生徒に負担になる。

h. アンケートの実施（教師自由記述抜粋） 5/9

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（部活動改革推進）

- 教員も地域人材の一人として、生徒の地域活動（部活動）に参加できるカタチが望ましいと考えています。また、大会の在り方についても見直しが必要と考えます。運動部でいうと、中体連の大会のほか、各競技団体主催大会があり、忙しさの要因の一つであると感じます。地域活動への移行はまだ課題も多いと思いますが、このようなアンケート実施により、市教委等で検討されていることが実感できるのは大変ありがたいと感じます。スポーツ等の活動においても子どもたちと積極的にかかわりたい教員にとって、希望がもてる改革となるよう期待しています。
- そもそも教育課程外である部活動の指導を当たり前のように全教員が行うというシステムをなくしていただきたい。また、学校単位でなく、委員会や文科省が主導となって、働き方改革をもっと推奨し、削減できる業務は削減していただきたい。現在の学校現場において、欠員補充がままならないという状況が至るところで起きている。本校も、昨年度から分かっていた産休予定者の代替が来ず、2学期に入ってからずっと、従来通り自身の学年のを見つつ他学年の授業やテスト、成績を保証しなければならないような、非常に厳しい状況が続いている。人材は不足しているにもかかわらず、業務は増える一方であり、教員の負担は並々ならないものである。子どもたちのことを考えると業務に終わりはないし、自信が納得しない限り創造していくべきだと思うし、そうしたいが、給得法がある限り、教員の業務は定時で終わるように管理者が管理すべきだと思う。日中は授業をし、いろんなところを駆けずり回り、放課後は部活動指導をし、家庭連絡をし、気づいたら勤務時間を過ぎており、明日の教材研究を夜にする、なんて日常が当たり前でなくなりますよう、よろしく願いいたします。

h. アンケートの実施（教師自由記述抜粋） 6/9

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（部活動改革推進）

- ここ数年、部活動ではなく、外部のクラブチームや習い事にエネルギーを注ぐ生徒が増えてきている。部活動のように学校での一律の活動ではなく、個人のやりたいことを尊重する時代になった。そこで専門的な知識を持つ人を指導者にして、教員が関わらないところで指導していくことが、年一業務が増えていく教員にとっての働き方改革になると思うし、学年やクラスの生徒にもっと時間をかけられるようになると思う。

（部活動改革への不安）

- 学校の部活動として活動するのならば、休日に教員以外の方やインストラクターが有償で行うのにはあまり賛成ではありません。打ち合わせも必要ですし、指導方法が違っていたり、また時間がいろいろと必要となりそうです。かといって、「勤務時間外に希望する教員が指導員として兼職・兼業（報酬発生）し指導することについて」では平日は時間設定が難しいかと思います。現在ボランティア的に行っていますが、保護者はやってくれるのが当たり前という意識の方も多いです。休日にやっても手当ては少ないし…。平日は、会議や行事、その他で部活に関われる時間が少ないです。それでも少しでも顔を出せたらと思っています。部活終了時刻は勤務時間を過ぎての設定です。自分の仕事ができるのは生徒下校後です。勤務時間内に仕事を終えることは到底無理です。部活動に限らず、もっと教員を増やす、仕事量の軽減がないと潰れます。アンケートもいろいろと多すぎます。

h. アンケートの実施（教師自由記述抜粋） 7/9

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
- ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（共存意見）

- アンケート調査ありがとうございます。部活動を通して生徒の成長を感じられるのはもちろんですが、学校への登校が難しくなってしまった生徒が、部活動をきっかけとして登校することができるようになったり、プラスの面を多く感じています。また、学校行事や式典、地域のイベント等でも演奏を行う等、学校や地域に貢献できることが多く、教育的な効果も非常に高いと思います。解消しなければいけない課題としては、部活動の顧問を望まないのに担当になってしまうことは問題だと思っています。是非とも希望する教員や指導員等が、生徒の成長や、自分自身の資質向上のために指導できるような仕組みづくりをお願いいたします。

（現状維持）

- 部活動は日本の教育活動の中で大きな役割を果たしてきたと思う。学校に行きたくはないけど、部活がしたいから学校に行くなどという生徒も多いはず。また、学校の中での友達と同じ部活の子というのも多いはず。この部活動がなくなると、不登校生も増え、生徒のモチベーションも下がると思われる。とはいえ、教員の負担も大きいのは事実。やりたい教員がやれば良いと思う。ただ、地域や団体から指導員を入れるのは、学校の施設を使ったり、生徒の対応の仕方だったり余計な仕事が教員に回ってくる予感がしてならない。

h. アンケートの実施（教師自由記述抜粋） 8/9

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
 - ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（現状維持）

- 部活動は日本の教育活動の中で大きな役割を果たしてきたと思う。学校に行きたくはないけど、部活がしたいから学校に行くなどという生徒も多いはず。また、学校の中での友達と同じ部活の子というの多いはず。この部活動がなくなると、不登校生も増え、生徒のモチベーションも下がると思われる。とはいえ、教員の負担も大きいのは事実。やりたい教員がやれば良いと思う。ただ、地域や団体から指導員を入れるのは、学校の施設を使ったり、生徒の対応の仕方だったり余計な仕事が教員に回ってくる予感がしてならない。
- 部活動は学校の教員が行うことで意味があると思う。学校を勉強だけを学ぶだけの場所にしたくない。生徒も息苦しいと思う。また、学力的に厳しい生徒を部活動で支えてあげることができるのも教育的に価値があり、学校生活で、勉強・部活・行事など、トータルでみてどのような努力をしてきたかをほめてあげる存在がいるからこそ、生徒の成長につながると思う。その種目を指導することができる指導員がいれば良いという話ではなく、人として成長するための手助けをするには、教員という存在が必要不可欠だと思う。
- 中学校の教員を希望するからには、部活指導はありきたりと思う。負担に感じているなら複数顧問にしてもらおうなど配慮はしてもらえないはず。私はクレームをもらう度に指導方法を改善しながらここまでずっと部活の運営をし、県大会にも幾度となく出場した。その頃指導した生徒と保護者とは、卒業してから会いに来てくれたり大学進学相談もされるなど関係構築もしてきた。過去には『部活だけのために学校に来ている』という生徒も数多く見てきた。担任教師の言うことをまるで聞かなかったやんちゃな生徒が、少しずつ礼儀正しくなりリーダー的な存在に成長していく姿も見てきた。部活動は、人の価値は勉強だけではないということを教える最高の場だと思う。また、生徒指導の専門家である私たちが関わるというところに人間形成としての大きな意味があると思う。

h. アンケートの実施（教師自由記述抜粋） 9/9

概要

- 年月日
 - 21/11/26
~21/12/13
 - ※教員~12/16
- 回答数
 - 生徒 4,738人
 - 保護者 2,422人
 - 教員 1,336人

結果詳細

（大会改革）

- 部活動を自分の学校の生徒のために、教員が活動を行うことは理解できる。しかし、大会の運営や審判等を教員が行うことに対しては、非常に負担に感じる。自分の学校が出場しない大会（県大会等も含む）の審判や地域のトレセンへの参加は、交通費程度で手当も出ず、一人顧問でもあるため自分の学校の練習をすることもできない。できるなら審判等は外部で委託し、参加する各学校から参加費をとるなどすれば教員が行うこともなく不公平感もなくなると思う。

（部活以外の改革も必要）

- 学校において教育的価値の高い活動であるにも関わらず、学習指導要領にきちんと位置付けられていないことに大きな問題を感じています。また、働き方改革の論議に部活動への負担感を持ち出すのは論理のすり替えだとも感じています。問題はもっと他の雑多な業務が肥大化していることにあるのだから。子どもたちにとってやりたい活動の上位に挙げられる部活動を学校の中に大切に残していくべきだと思うし、部活動を働き過ぎの言い訳にするのは筋違いだと思います。

（レイヤー①に対する意見）

- 部活動を指導する時間が勤務時間内に確保されていなく、生徒だけで活動する時間が長いということがいじめや事故などにつながる大きなリスクとなっていると考えています。それが原因で学校生活に悪影響を及ぼし、部活動が生徒の学校生活の不安要素となっているとも考えています。平日の放課後は生徒の面談やケア、特別な支援が必要な生徒への対応など、生徒指導に関わるやるべきことが多すぎて、部活動指導をできる状況にありません。勤務時間内に、授業のように部活動の時間を位置づけて、必ず指導者がつける状況をつくれるのならば、部活動を従来通り教員がやることには賛成します。

i. 21/12/27 さいたまブロンコスに対するヒアリングの実施（サマリー）

概要

- 年月日
 - 21/12/27
- ヒアリング先
 - さいたまブロンコス
波多選手
- ヒアリング内容
 - 実施体制
 - 指導効果 等

議論内容詳細

（指導体制）

- 学校教員が、外部指導員から指導を受ける姿勢や生活態度などの基本的な部分を担い、外部指導員は体づくり、競技力向上、競技を楽しむ工夫を担うのが良いとの意見があった。
- 教員が指導者に、生徒の成長目標を示すことで、指導のポイントを意識するようになったとの意見があり、外部指導者に丸投げせずに、教員が関与することの重要性が明らかになった。
- プロ選手がシーズン中に毎日指導に当たるのは難しく、プロ選手が週1回程度指導し、その他はスクールコーチによる対応で可能との意見があった。
- また、60～100人程度を集めてイベント的に指導する方が、所属団体のファンづくりにおいて効果的との意見があり、現場に密着した指導とのバランスを検討する必要があることがわかった。

（指導効果）

- 顧問以外に教わることで自体が刺激になり、楽しんで練習している様子であった。
- 指導者以外（ブロンコスのスタッフ）が客観的に見て、自主性の育成、競技力向上の指導効果を得られたという意見があった。

（コスト）

- 生徒一人当たり月謝は15,000円（実施場所は学校）程度必要であり、アンケート結果の負担許容額との乖離が大きいことから、コスト削減の方法や財源確保策が課題となる。

j. 22/1/14 大成中バスケットボール部生徒事後アンケート 1/2

④ 学校の先生以外の専門的な外部指導を受けたことで、以前より部活動は楽しくなりましたか？

21件の回答

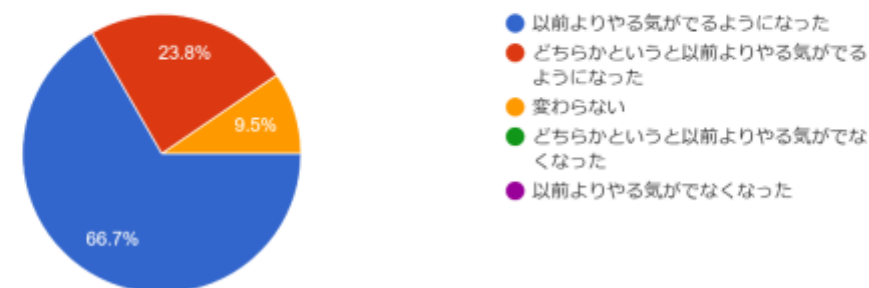


- 部活動が以前より楽しかった、どちらかという以前より楽しかったと回答した生徒は合わせて90.5%と高い満足度を得られた。

⑤

学校の先生以外の専門的な外部指導を受けたことで...活動に対してやる気ができるようになりましたか？

21件の回答

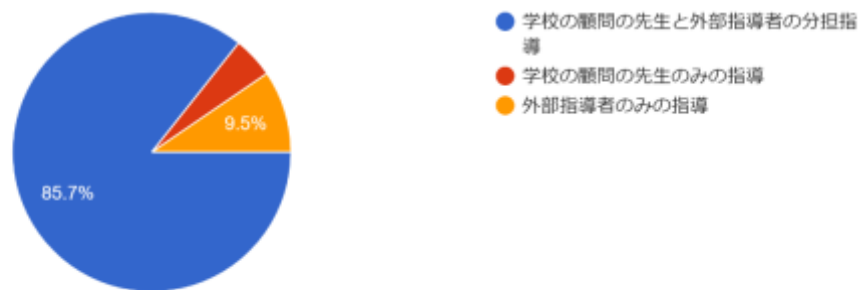


- 以前よりもやる気ができるようになった、どちらかという以前よりやる気ができるようになったと回答した生徒は合わせて90.5%だった。

j. 22/1/14 大成中バスケットボール部生徒事後アンケート 2/2

⑬あなたは部活動の指導についてどのような体制を希望しますか？

21件の回答



- 学校の顧問の先生と外部指導者の分担指導を求める意見が85.7%と高かった。

自由記述（生徒からのコメント）

- 先生は審判目線、コーチは選手目線で指導してくれたので、いつもの練習+αでできて良かったです！顧問の先生の負担が減るなら、また外部の方に指導をお願いしたいです。
- とても良い経験となったし、続けられればありがたい。もともと部活の顧問の先生によって、指導のレベルが違うことは平等ではないと思っていた。ただ、これを全て先生に求めることもできないので、部活を教える方法を学んだ外部指導者の導入が必要だと切に感じる。とにかく、今回、ブロンコス、ハタ選手の指導を受ける機会をもらったことに感謝しかありません。すぐに外部指導者の配置をするのは難しいと思うので、1年に一度短期間でもまたこのような機会をもらえればありがたいです。
- 今回外部から教えてもらって基本的な技術や、ハードな技など今まで知らなかった技術を細かいところまで教えてもらい自分の中の知識が増えました。

k. 22/2/3 ゼビオグループとMTG 1/3

概要

- 年月日
 - 22/2/3
- ヒアリング先
 - ゼビオ 矢野様・磯貝様・加納様
 - USF 時田様
- ヒアリング内容
 - 「未来の教室」報告書について
 - 「未来の教室」に関するヒアリング
 - 来年度以降の取り組み等について

議論内容詳細

(指導者派遣における費用等について)

- 現在、沖縄県内で部活動への指導者派遣の事業を行っている。(実証事業として)費用としては、時給/交通費や管理費等を要する。
- ゼビオ(店舗等勤務)の社員を、必要な時間に学校へ派遣している。
- 会社として派遣しているので、社員(指導者本人)からすると、勤務時間内の業務として従事。
- 外部指導で得られる時給と店舗で営業して得られる利益の差が大きく、指導自体の報酬は、企業としては収益として考えにくい。
- 実際には、学校で指導するほかに、事前、事後の準備(プログラムの検討など)もあることから、社員にとっては負担となっている。
- 今後、未来の教室事業の拡大が見込めるのであれば、派遣する指導者を新規に雇用し、店舗勤務との併用などによる、新しいスキームを組む必要があるのではないか。

k. 22/2/3 ゼビオグループとMTG 2/3

概要

- 年月日
 - 22/2/3
- ヒアリング先
 - ゼビオ 矢野様・磯貝様・加納様
 - USF 時田様
- ヒアリング内容
 - 「未来の教室」報告書について
 - 「未来の教室」に関するヒアリング
 - 来年度以降の取り組み等について

議論内容詳細

- (派遣をするにあたっての企業側へのインセンティブとなることがあるとすればどういったものか)
- 社会的な取り組みへの参加という部分で、CSR活動の一つと考える。SDGsに繋がる取組の一つとしても捉えられる。(3. すべての人に健康を 4. 質の高い教育等)
 - 直接的な企業への利益という点では、例えば税制優遇などが受けられるとよい。
 - 企業のPR活動の面からみると、生徒、学校へ対してのプロモーション(商品紹介、アンケート、サンプリング)や、店舗への誘導(商品購入、会員登録、アプリの利用)等に繋がるとよい。
 - どうしても企業色が前面に出てしまうと思うので、生徒、保護者への安心感がどこまで得られるかという部分の調整をいただきたい。
 - 教育ツール、指導ツールとして導入し、その情報をネットワーク化できると会社としても大きなメリットとなる。
 - 沖縄でも、指導ツール、指導メソッドの開発といった話もあるのだが、最終的な権利の帰属が国になってしまう(実証事業の一環のため)ので、なかなか積極的にできていない。
 - コンテンツづくりの部分は課題と認識しており、指導メソッドみたいなものを確立できれば、指導者側としてのばらつきも小さくなると思う。また、作ったコンテンツに対してフィーを得られるなどができるのであれば、人件費部分を圧縮することもできるのではないか。

k. 22/2/3 ゼビオグループとMTG 3/3

概要

- 年月日
 - 22/2/3
- ヒアリング先
 - ゼビオ 矢野様・磯貝様・加納様
 - USF 時田様
- ヒアリング内容
 - 「未来の教室」報告書について
 - 「未来の教室」に関するヒアリング
 - 来年度以降の取り組み等について

議論内容詳細

(寄付や協賛の意欲に繋がるためのインセンティブは何かあるか)

- 企業にとって金額に見合ったPRやサンプリングなど、いかにメリットを提供できるかと思う。
- 企業版ふるさと納税の活用はありだと思う。地域再生計画に基づいて、本事業が寄附を募ることができれば、寄付する側のインセンティブにもつながる（地域貢献をPRできる）。企業版ふるさと納税の人材派遣型については、市側でどういった人材を求めているのか整理する必要がある。
- 同時に、さいたま市において、実際企業版ふるさと納税を受け入れる際のスキームについて確認しておく必要があるのではないか。
- 企業版ふるさと納税を採用する際は、選出したその人材だけに任せず自治体の指導者が並走してスキルを学べる体制を作ることで、その地域の人材を育てることも必要ではないか。それによって持続的な事業が実現するのでは。

アンケート結果から見えてきた学校部活動に求めるもの

アンケート結果

【満足度／やりがいの観点から】

- 部活動に満足している・どちらかという満足している生徒は78.5%、保護者は72.5%。
- 生徒、保護者とも、部活動に対する満足している理由の上位3項目は、以下のとおり共通している。
 - 好きなことに打つこむことができる。
 - 顧問の先生、同級生、先輩や後輩など、**より深い人間関係を築くことができる。**
 - 学校生活をよりよく送るための活力になる。
- 部活動顧問を担当している教員は、全体の70.8%で、そのうち、顧問にやりがいを感じる・やや感じている教員は68.7%
- やりがいを感じる理由の上位3項目は、次のとおりである。
 - 生徒の成長を感じられる。
 - **生徒同士の間人間関係を深めることができる。**
 - **生徒との連帯感を味わえる。**

学び・示唆

- 生徒、保護者、教員のいずれも、部活動に対する魅力として、人間関係の構築を挙げている。
 - 学校という共通の空間に所属しながらも、学級以外の多様な人間関係（他クラスと同級生、先輩－後輩、指導者－生徒）の構築を部活動に求めていることがわかる。

アンケート結果から見えてきた学校部活動に求めるもの

アンケート結果

【必要性の観点から】

- 部活動の必要性を感じている割合は、生徒84.9%、保護者92.0%、教員66.5%。
- 生徒、保護者、教員のいずれも、部活動の必要性を感じる理由として、以下の4項目を挙げている。
 - 授業や行事等で学べないことが学べる。
 - 自分の居場所をつくることができる。
 - 友達や先輩・後輩と一緒に活動できる。
 - 学校生活の思い出になる。（学校に愛着や一体感が生まれる。）
- 他方、教員が部活動を必要と思わない理由として、大多数が「教員自身の忙しさ」を挙げている。
 - **部活動を通して得られる教育的効果を必ずしも否定しているわけではない。**

学び・示唆

- 部活動には「教科教育以外の学習の場」、「（家庭、教室以外の第三の）居場所」、「人間関係づくりの場」、「思い出づくりの場」という機能があることが浮かびあがる。
 - 「新しい放課後スポーツ」も、これらの機能を有していることが求められるのではないか？（従来の学習塾や習い事との相違点）
 - 前頁の学び・示唆もあわせて、特に「人間関係の構築」という役割は、部活動やそれに代わる新しい放課後スポーツにおいても、特に重要な要素と考えられる。
 - 例えば、「部活動」のない諸外国にでは、どのように多様な人間関係構築を図っているかについて調査、比較することで、「新しい放課後スポーツ」の姿が浮かび上がるのではないか？

アンケート結果から見えてきた学校部活動に求めるもの

アンケート結果

【指導者（担い手）の観点から＜教員＞】

- 部活動の指導を教員にしてほしい（するべきだ）と考えている割合は、生徒66.3%、保護者46.0%、教員47.6%。
 - 保護者および教員の回答は、反対意見を上回るものの、比較的拮抗している。
- 生徒・保護者は、教員が担うべき理由の上位に以下の共通する点を挙げている。
 - **生徒と教員のコミュニケーションの取りやすさ**
 - **生徒の相談しやすさ**
 - **生徒に対する理解**
 - 友人や先輩・後輩とのトラブル対処への期待
 - 教員に対する信用・信頼
- 教員は、教員が部活動指導を担うべき理由の上位に、以下の点を挙げている。
 - **生徒と教員のコミュニケーションの取りやすさ**
 - 生徒の良さや成長を見て取れること
 - **生徒との人間関係の構築**

学び・示唆

- **部活動が学校生活における多様な人間関係の構築の場や、生徒の居場所になっていると考えられる中で、教員には、クラスとは異なる関係性において必要とされる「潤滑剤」「緩衝材」の役割を求められているのではないか。**
 - 一部の教員は、自らそうした役割を持っていると認識しているのではないだろうか？

アンケート結果から見えてきた学校部活動に求めるもの

アンケート結果

【指導者（担い手）の観点から＜外部指導者＞】

- 部活動を外部指導者が指導することについて、生徒77.4%、保護者59.0%、教員76.4%が好意的。
 - 保護者は、外部指導者に期待することとして、「子どもの意欲向上」「子どもの体力・技術向上」「教員の負担軽減による教科教育の向上」を挙げている。
 - 教員は、外部指導者への期待として、「専門的な指導」「教員の負担軽減」「生徒が教員以外の大人と接する機会の確保」を挙げている。
- 外部指導者に求める要件として、保護者及び教員は、「日本スポーツ協会公認のスポーツ指導有資格者」「プロ・実業団のスポーツ選手（引退者含む）」「レッスンスクールのインストラクター」を多く挙げている。
 - 生徒については、「プロ・実業団のスポーツ選手（引退者含む）」を希望するとの回答がやや突出している。

学び・示唆

- 前ページの結果と合わせて考察すると、生徒・保護者・教員のいずれも、**教員と外部指導者の両方による指導の必要性**を感じていることが見て取れる
 - 特に、生徒はその傾向が顕著である。
- 教員には相談相手、外部指導者は専門的な技術指導を求めており、**役割分担**を確実にこなせることが、生徒や保護者はもとより、教員自身の希望にも叶うことにつながるのではないかと考えられる。
 - **地域部活動への移行や、部活動の外部化を図った場合、誰が教員の役割を担うことができるか議論が必要と考えられる。**

アンケート結果から見えてきた学校部活動に求めるもの

アンケート結果

【大会及び多様な放課後スポーツ形態の観点から】

- 大会等への参加について、生徒81.3%、保護者89.4%、教員90.3%が必要と感じている。
 - その一方で、教員の76.0%が大会運営にかかわることは負担であると回答した。
- 生徒の希望やレベルによって、練習内容や活動頻度を選択できることについて、生徒69.6%、保護者保護者は63.7%が好意的
- 部活動とは別に、放課後にレクリエーションの一環として、スポーツや文化的活動を楽しむ場があれば参加したい生徒の割合は、55.8%であった。
- 複数部活動への参加について、生徒54.7%、保護者49.8%が好意的
- 学校での部活動終了後における、追加の外部指導者による専門的指導については、生徒・保護者とも希望は少数。

学び・示唆

- これまでにない多様な「放課後スポーツ」の実施形態（レベル別、レクリエーションとの両立、複数部活動など）について、概ね半数以上の生徒や保護者が肯定的な回答をしている。
 - **生徒、保護者の視点からは、レイヤーモデル導入の可能性は認められる。**
 - ただし、学校部活動終了後における追加の活動には否定的な回答が多いため、**当初設定したモデルを修正する必要性が認められる。**
- その一方で、生徒・保護者・教員のいずれも、上記以上に大会の必要性を感じていることから、**大会の有無や実施形態が、部活動の在り様を規定**することが見て取れる。
 - 自由回答では、大会成績が、進路選択における調査書の加点要素になっているとの指摘もあり、その傾向をより強くしているものと考えられる。

アンケート結果から見えてきた学校部活動に求めるもの

アンケート・ヒアリング結果

【収支面から】

- 現在支払っている部費は、2,000円／人・月以下が68.5%
- 外部指導者の指導料については、52.3%の保護者が、2,001円～6,000円／人・月を選択。
 - 所属部活別に回答割合をウェイトに加重平均すると、3,350円／人・月（卓球部）～4,239円／人・月（サッカー部）の負担許容額が算出された。
 - 区別では、3,161円／人・月（西区）～4,266円／人・月（浦和区）の負担許容額が算出された。
- 大成中実証実験の指導体制では、15,000円／人・月の費用（指導料のみの金額）が必要。

学び・示唆

- 推計の負担許容額と指導者派遣団体のコスト感に1万円を超える乖離があるため、**費用縮減と収入増加の両面で対応策を検討する必要がある**。
- 指導者を派遣する統括団体の事務コスト、保険等の指導料以外のコストについて検討する必要があり、これらを加えると、さらに指導料の増加が想定される。
- 上記コストは、学校体育館の使用が前提となるため、学校部活動以外でも優先的で低廉な利用料での体育館使用許可の枠組みを検討する必要がある。
- 全国平均の子どもの貧困率は13.5%、さいたま市でも可処分所得200万円未満が5.1%あり、アンケート結果でも指導料1,000円以下の回答が約10%あったため、**低所得世帯への支援が必要**となる。
- 指導料により、部活動参加ができない生徒が生じること、中学生のスポーツ実施率はもとより、高校以降のスポーツ実施率にも大きな影響があることが想定され、慎重な検討が必要となる。

FS事業全体を通じてわかったこと

- **部活動は、単に放課後にスポーツや文化芸術活動をする場にとどまらず、「教科教育以外の学習の場」、「家庭、教室以外の居場所」、「人間関係づくりの場」、「思い出づくりの場」といった機能を一手に引き受けていることが確認できた。**
 - この点は、生徒、保護者、教員のいずれも同様の認識を有しており、一種の「文化」になっているものと思料される。
 - 仮に、部活動を地域に移行または外部化するのであれば、これらの機能を代替できる新たな仕組みとセットで考える必要があるのではないか。（部活動のない諸外国との比較など）
- **他方、部活動への外部指導者の導入、レベル別部活動の導入、（さいたま市モデルのレイヤー①に相当するような）レクリエーション活動との両立、複数部活動の実施などの部活動改革案に対しては、生徒、保護者、教員のいずれも肯定的な評価をしている。**
 - 特に、指導者については、先生と外部指導者どちらかがいいということではなく、先生 + α（外部指導者）がいいと捉えられた可能性が高い。
 - このため、部活動の実施形態に「多様性」を持たせることが生徒、保護者、教員のニーズを満たすことになる。
 - その実現に向け、民間事業者の参入余地があるのではないか。
 - 当初想定していた「さいたま市版レイヤーモデル」については、ニーズに合致していないことが分かったので、モデルの修正が必要。
 - 学校部活動終了後に追加の活動を希望する生徒や保護者が少ないため。
- **生徒、保護者、教員のいずれにとっても、「部活動」と「大会」は密接不可分という意識が強いことが確認できた。**
 - 部活動の在り様は、大会の有無や実施形態、進路選択における大会の位置づけによって規定される可能性が高い。
 - 大会は、「全国＞地方＞都道府県＞市」や「プロ・実業団＞大学＞高校＞中学」という“縦の流れ”を抜きにした議論はできないので、市域レベルでの改革の取組にはおのずと限界がある。
 - 大会運営が、現場の教員に委ねられているが、これが教員の大きな負担になっているので、運営の外部化については、検討の余地がある。

FS事業全体を通じてわかったこと

- 収益の確保（会費収入）
 - アンケートの結果からは、今より質の高い、専門的な指導者から指導が受けられるのであれば、保護者は一定の受益者負担は許容できていると思っている。
 - 一方で、プロスポーツチームなどに指導者派遣を依頼する際のコスト感と乖離が生じている。
 - 費用縮減・収入増加の議論のほか、その他のリソースを有効活用する可能性の検討も求められる。
- 収益の確保（企業からの収入）
 - 企業からの協賛金及び学校体育施設の利活用に係る収入の獲得可能性については具体的に議論できなかった。
 - しかし、収入の可能性として企業版ふるさと納税・クラウドファンディングの活用などが考えられる。
 - 寄付を受けたい自治体と寄付したい企業を結び付ける**成功報酬制のマッチングサービス（ラボたま）**のような企業と**自治体を結ぶプラットフォームの利用が望ましい。**
 - 企業から寄付を受ける目的として、企業による貧困家庭への部活動支援などSDGsに訴えかけるなどが考えられる。
 - 学校体育施設の貸出による収入獲得については、まずは、現状の「学校体育施設開放事業」の実態を把握した上で、収入獲得可能性について議論をする必要がある。

FS事業全体を通じてわかったこと

- 収益の確保（自治体等からの支援）
 - 全国平均の子どもの貧困率は13.5%、さいたま市でも可処分所得200万円未満が5.1%あり、アンケート結果でも指導料1,000円以下の回答が約10%あったため、低所得世帯への就学支援が必要となる。
 - 一方で、国レベルでもスポーツベッティングやtotoからの助成などの検討が求められる。
 - 既存で取り組みが進んでいる部活動指導員制度や外部指導者導入のメリットに加え、**成果指標策定とモニタリングを伴うPFS導入**によって、より効率的な部活動の管理運営、教育としてのサービスの質の維持・向上が期待される。
 - また成果指標のモニタリングにより事業効果の測定・振り返りができる。
- 効果的・効率的な運営（指導者の質・量の確保）
 - プロスポーツチームや総合型地域スポーツクラブに現在のところ派遣できる余剰の人員はおらず、指導者の確保は困難。また、プロスポーツチームはコスト感が合わない。
 - 部活動が地域移行化したとしても、暫くの間は教員の兼職兼業に頼らざるを得ない。
 - 指導者の量を増やす方法として、教員だけではなく、公務員・会社員なども指導に参画しやすい働き方など制度を議論していかなければならない。
 - 指導者の質の確保としては、統括団体による一定の研修や、指導力を担保する指標をどうするかなど議論が必要となってくる。

目次

1. 背景・目的

2. 検証概要

3. 検証結果の報告

① メイキングストーリー

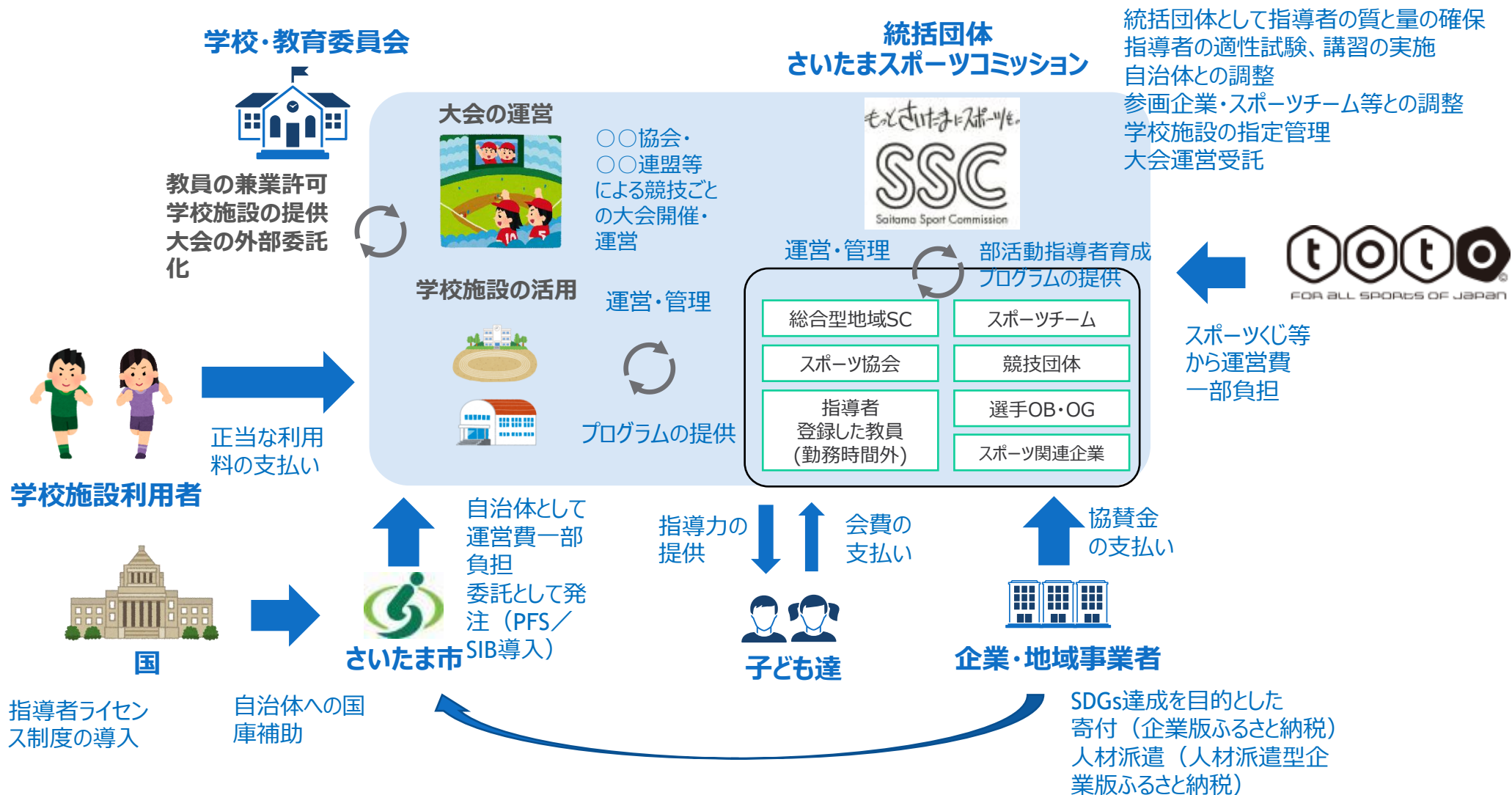
② そこからの学び・示唆

4. 今後に向けて

5. 次年度以降に事業実施に向けた課題整理

目指す姿（学校部活動完全地域移行化）

SSCが主体となり、地域SCやスポーツチーム、その他指導者を集めた統括団体を創設。短期的には既存の学校部活動へ統括団体より指導者を派遣することで教員の負担を減らしつつ、中長期的にはSSCによる指導者育成プログラムの提供により、統括団体所属の指導者を増やし、部活動の地域移行の受け皿になることを目指す。合わせて、学校施設の管理もSSCが請け負い、受益者負担で生じる格差補填に学校施設の利用対価を充てたり、企業から寄付や助成金を募ったりすることで自走を目指す



検証後の目指す姿

【現状】

これまでの部活



先生が指導
週5回(平日4日、休日1日)

【当初の想定：レイヤーモデル】

| | | | |
|-----------------------|-------------------|--------|--|
| レイヤー③ 深める 追求する | トップアスリートを目指す生徒 | 校内又は地域 | 平日夜間及び休日(教員の勤務時間外) |
| レイヤー② 頑張る 磨く | 競技志向・レベルアップを目指す生徒 | 主に校内 | 平日 3回以上/週 及び休日 (教員の勤務時間外) |
| レイヤー① 楽しむ 自分を探す | 全生徒 | 校内 | 平日 2~3回/週 |

【検証後の目指す姿】

統括団体を核とした学校部活動の地域移行へ

SSCを中心とし
指導者の質と量を
確保

統括団体

| | |
|------------------|----------|
| 総合型地域SC | スポーツチーム |
| スポーツ協会 | 競技団体 |
| 指導者登録した教員(勤務時間外) | 選手OB・OG |
| | スポーツ関連企業 |

大会運営の外部化

- FSを通じて、「レイヤーモデル」のニーズは低いことが判ったため、よりシンプルな形での地域移行に向けた取組を検討
 - ＜検討の視点＞
 - さいたま市の都市規模や地域特性に見合った統括団体のあり方（教員への過度な負担をかけないための方策）
 - これまでの部活動が担ってきた人間関係構築や居場所づくりなどの役割の置き換え方（地域部活動か別の方法か）
 - 指導者と財源の確保に向けた方策
 - 現状、学校単位の参加となっている「大会」への参加方法
- 短期的には、統括団体で一部の部活動の地域移行を担いつつ、中長期的な全面的な地域移行を目指して指導者の質・量の確保やあるべき子どものスポーツ環境の議論を進めていく
 - 短期的には、教員が部活動に係わる上で、過大な負担となっている「大会運営」の外部化も検討
 - これまで学校教育で担ってきたアスリートの基盤づくりは、地域のクラブチームやユースなどへ移していく

事業計画

2022～2023年度

2023～2024年度

2025年度以降

学校部活動の地域移行に向けた諸課題の検討

- 教員以外に外部指導者となるうる人材の把握、発掘
 - 総合型地域SC、プロスポーツチーム、企業等への調査
 - 地域部活動の担い手に係るデータの整備
- 統括団体に求められる機能、業務内容、体制の検討
 - 教育委員会、学校からの業務ニーズの把握
 - 統括団体に必要なヒト・モノ・カネの整理
 - さいたまスポーツコミッション(SSC)等での受託可能性検討
- 地域移行モデル事業の実施
 - 対象校（1校）の選定
- 大会運営外部化の検討
 - SSCの受託可能性検討
- 収支計画の検討
 - 受益者負担額の検討
 - 行政負担の在り方（低所得者支援）の検討
 - 成果連動型業務委託の導入可能性検討

地域移行の一部実施

- 統括団体の選定（又は立ち上げ）
- モデル事業の拡大
 - 数校程度での実施
- 大会運営外部化の実証
 - 各年度1大会程度の運営をSSC等に委託し、効果や課題等を検証
- 収支計画の検討
 - 成果連動型業務委託の試行

地域移行の段階的拡大

- モデル地域での展開
- 大会運営外部化の拡大
- （必要な場合）
統括団体の複数化

事業収支計画（条件設定）

【受益者負担額の想定】

- アンケートの結果から、保護者の負担許容額として、3,161円／人・月（西区）～4,266円／人・月（浦和区）が算出された。
→受益者負担額を3,000円／人・月と設定する。
- 運動部入部者を16,000人と設定する。
- 上記の1/7（≒2,300人）が低所得世帯に属するものと仮定し、徴収対象外とする。



【受益者からの収入額】

3,000円／人・月×12月×（16,000人－2,300人）
= **493,200,000円**

【低所得者支援想定額（行政負担）】

3,000円／人・月×12月×2,300人
= **82,800,000円**

【収入合計】 **576,000,000円**

【支出額の想定】

- 指導者の時給を2,500円／人・時と設定する。
- 指導者の稼働時間を7時間／週（→28時間／月）と設定する。（平日2h×2日、休日3h×1日）
→指導者の月額報酬70,000円と設定する。
- 指導者派遣に関する統括団体の管理費を20,000円／月に設定



【支出額の想定】

90,000円×12月 = **1,080,000円**

【必要な指導者数】 約840人

（市内全中学校運動部活動に1人を配置）

【外部指導者を確保するための費用】

1,080,000円／年×840人 = 907,200,000円

【支出合計】 **907,200,000円**

単純収支では331,200,000円の収入不足

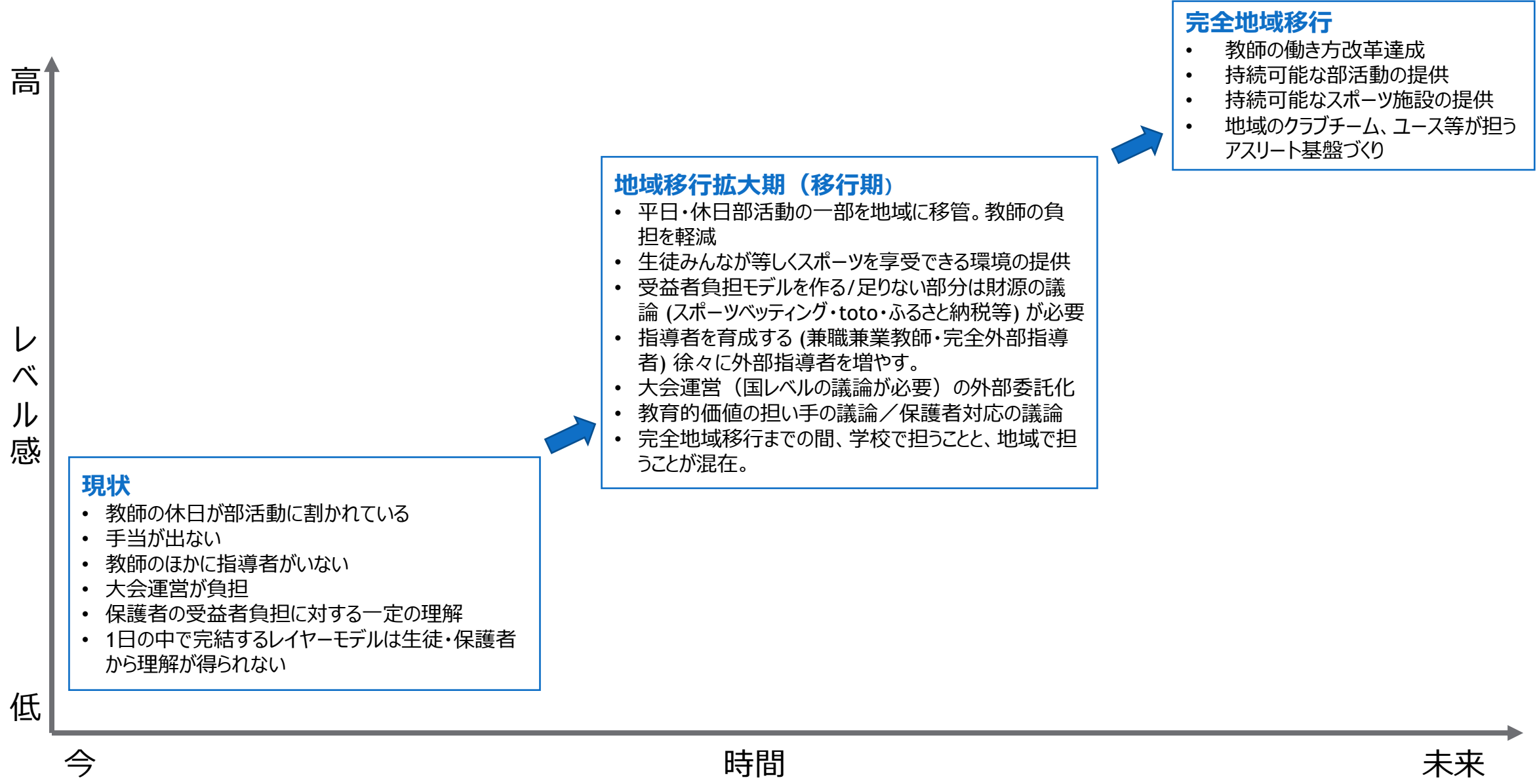
多様な財源確保と運営コストの縮減が必要

事業収支計画（ケーススタディ）

（単位：千円）

| ケース | 収入 | 支出 | 収支 | 影響・対策等 | |
|---------------------------------|---------|---------|----------|------------------------------|---|
| ①単純収支 | 493,200 | 907,200 | ▲331,200 | 赤字分の収入確保 and/or コスト縮減が必要 | |
| ①低所得者財政支援 無 収入ベース収支均衡 | 493,200 | 493,200 | 0 | 確保可能な指導者数 約456人（▲384人） | 合同部活動の推進を通じた部活動数縮減や、人件費が比較的安価な学生アルバイトの活用などのコスト縮減策が必要 |
| ②低所得者財政支援 有 収入ベース収支均衡 | 576,000 | 576,000 | 0 | 確保可能な指導者数 約533人（▲307人） | |
| ③低所得者財政支援 無 支出ベース収支均衡 | 907,200 | 907,200 | 0 | 約5,600円／人・月の受益者負担があれば、収支均衡可能 | 不足額の全額を受益者負担に転嫁できない場合は、協賛金・ふるさと納税・財政負担の増額などの増収策の検討が必要 |
| ④低所得者財政支援 有 支出ベース収支均衡 | 907,200 | 907,200 | 0 | 約5,100円／人・月の受益者負担があれば、収支均衡可能 | |

F/S後のさいたま市としての目指す姿



各モデルの詳細

| | 現状 学校部活動 | 移行期 地域移行拡大期 | 最終的な姿 完全地域移行 |
|------------|-------------|-------------------------------------|--|
| 位置づけ | 学校活動の一環 | 学校活動の一環 + 外部活動 ※外部活動は統括団体がマネジメント | 外部活動 ※統括団体がマネジメント |
| 大会 | 学校単位 | 学校単位 ※運営の外部化を検討 | 学校単位 ※運営の外部化を検討中 |
| 指導者/ 報酬 | 教員 | 学校活動の一環 + 兼職兼業 / 有償 | 兼職兼業 / 有償 |
| | 外部 指導者 | (一部学校で外部指導員 / 有償 or ボランティア) | 資格保有等の外部指導者 / 有償 |
| 費用 / 格差補填 | ほぼ負担なし / - | 受益者負担 / 市・toto等による財源確保 | 受益者負担 / 市・toto等による財源確保 |
| スポーツ環境 | ほぼ負担なし / - | 収益モデル（指定管理・広告な ど）、受益者負担などを検討する | 学校体育施設と社会体育施設 の区分けを廃止し、税に依存し ない持続可能なスポーツ環境 |

各モデルで解決できる課題/できない課題

| | | 現状 学校部活動 | 移行期 地域移行拡大期 | 最終的な姿 完全地域移行 |
|------------|----------------|---|---|---|
| 位置づけ | | × 教員の平日放課後、休日が部活動に割かれ長時間労働に | △ 保護者や生徒から、外部指導者による指導の中で生じたトラブルの対応を求められる懸念 | ○ 学校から切り離されるため、トラブル対応等も生じない |
| 大会 | | × 教員が大会運営を行わなければならない、大きな負担に | ○ (大会運営を外だしてきた場合) 教員の負担がなくなる | ○ (大会運営を外だしてきた場合) 教員の負担がなくなる |
| 指導者 /報酬 | 教員 | × 指導したことがない競技の指導や、部活動指導が嫌な教員でも指導をすることが求められる | △ <ul style="list-style-type: none"> 部活動指導を希望しない教員は指導から外れる。負担減。 部活動指導を希望する教員が兼職兼業で報酬を貰いながら指導に就ける。 外部指導者との連携の負担が生じる | ○ 連携問題も解消される |
| | 外部指導者/ 統括団体 | — | △ 総合型地域スポーツクラブを始め、競技団体や関連企業等との連携の中での外部指導者の確保を行うとともに、派遣のためのプラットフォームが必要となる。 | ○ 外部指導者の質的・量的確保 統括団体の自立化 |
| 費用/格差補填 | | — | △ 有償化されるため、保護者からの反発の声が出る可能性有補填のための財源確保が必要 | △ 有償化されるため、保護者からの反発の声が出る可能性有補填のための財源確保が必要 |

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 - ① メイキングストーリー
 - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて
5. 次年度以降に事業実施に向けた課題整理

次年度以降の事業実施に向けた課題整理

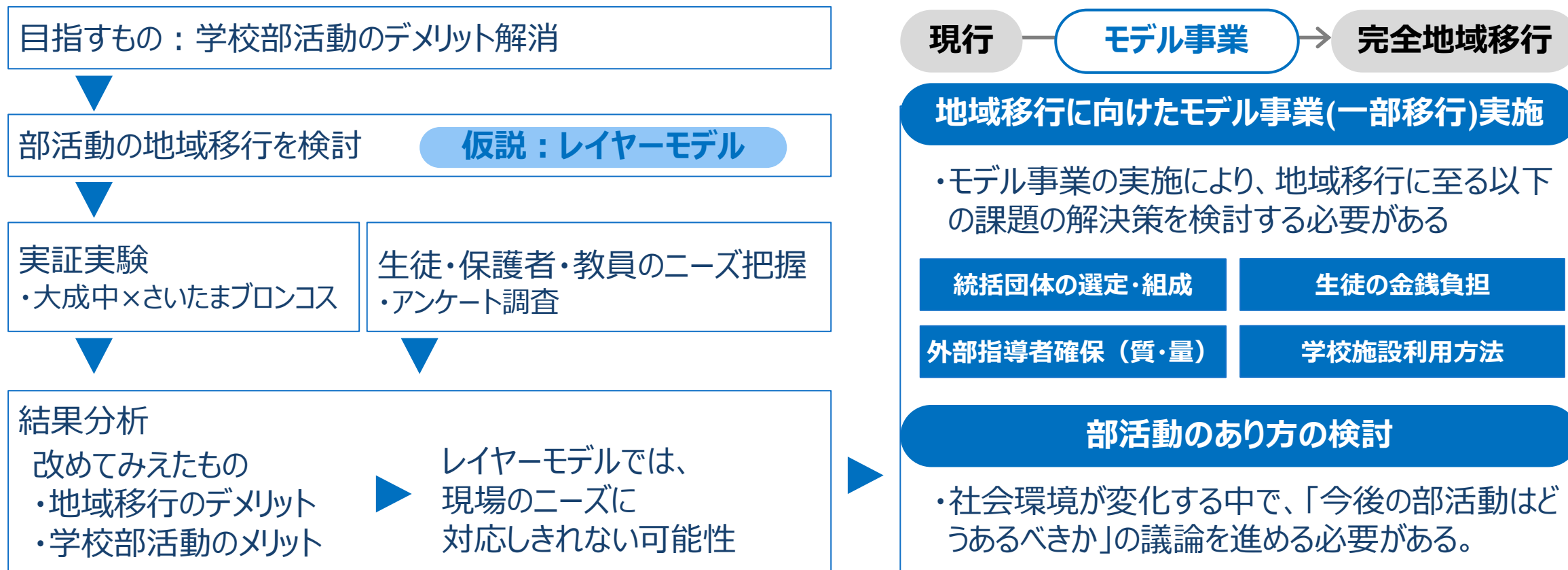
サマリー

本事業では、地域移行後の部活動の形として「**レイヤーモデル**」を提唱し、実際に学校部活動に外部指導者を導入する実証実験を実施した。また、地域移行への意見聴取・ニーズ調査を実施した。

結果からは、地域移行への好意的な回答とともに、現行部活動の良さの継承や地域移行への不安が読み取れた。

このため、次年度以降は、国による制度変更や通達に備えて、**生徒・保護者・教員の現場の不安を解消するための課題整理を精緻化する**とともに、**一部学校で地域移行に向けたモデル事業を実施**し、ボトムアップで地域移行の機運醸成を図る必要がある。

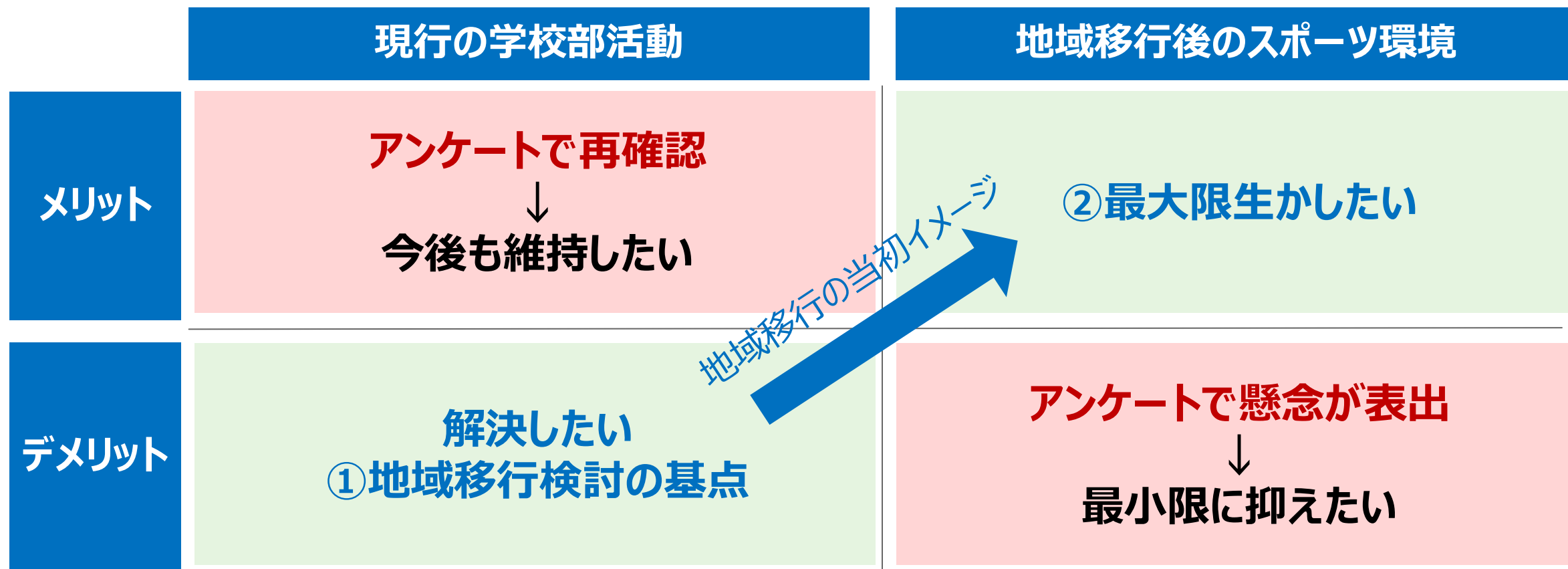
また、地域移行に向けて「そもそも部活動はどうあるべきか」について並行して議論を行う必要がある。



検討の経緯：議論の原点

地域移行の検討は、社会情勢の変化や将来の持続可能性の観点から、現行の**学校部活動のデメリット**を基点に議論が始まったものであるが、生徒・保護者・教員へのアンケート調査や実証実験からは、**地域移行のデメリット**や**現行部活動のメリット喪失**への懸念が浮き彫りとなった。

現行の部活動の良さを継承しつつも、地域移行時のデメリットを最小限に抑える工夫が必要である。



検討の経緯：部活動のメリット／デメリット整理

現行の学校部活動と地域移行後の部活動には、以下のメリット／デメリットが考えられる。

| | 現行の学校部活動 | 地域移行後の部活動 |
|-------|--|--|
| メリット | <ul style="list-style-type: none">・入部・継続の敷居の低さ・先生が指導する安心感・少ない金銭的負担・中体連大会への参加・部活動が教員のモチベーション・学校施設の利用・教育的意義：集団活動・人間形成・活躍の場 | <ul style="list-style-type: none">・専門的な部活動指導体制・教員が学習指導に注力してくれる・教員の働き方改革推進（労働時間減少）・地域のスポーツ資源の有効活用・活性化 |
| デメリット | <ul style="list-style-type: none">・学校によって部活動種目が限定的・十分な指導が受けられないこともある・指導経験のない教師にとって多大な負担・長時間労働の要因 | <ul style="list-style-type: none">・金銭的負担増加・学校施設の優先的・無償利用ができない可能性・生徒に接する時間・指導機会の減少・モチベーション低下（部活動顧問希望者） |

黒字：生徒・保護者　青字：教員

参考：文部科学省「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」

アンケート結果の整理

■ 学校生活に部活動が必要だと思ふ理由（上位3つ）

→地域移行後もこれらの要素を部活動が担うべきか
 【Yes】これらの要素を担保した地域部活動の姿とは
 【No】これらの要素を提供できる新たな活動とは

生徒

- ① 友達や先輩・後輩と一緒に活動できる
- ② 学校生活の思い出になる（学校に愛着や一体感が生まれる）
- ③ 授業や行事等では学べないことを学べる

保護者

- ① 子どもが友達や先輩・後輩と一緒に活動できる
- ② 子どもが授業や行事等では学べないことを学べる
- ③ 子どもにとって学校生活の思い出になる（学校に愛着や一体感が生まれる）

教員

- ① 生徒が友達や先輩・後輩と一緒に活動できる
- ② 生徒が授業や行事等では学べないことを学べる
- ③ 生徒が自分の居場所をつくることできる

■ 学校生活に部活動が必要だと思わない理由（上位3つ） →地域移行することで改善できるか

生徒

- ① 勉強する時間や塾に通う時間を優先させたい
- ② 体力・精神的に負担になる
- ③ 楽しいと感じない

保護者

- ① 教員に授業に集中してもらいたい
- ② 子どもに勉強する時間や塾に通う時間を優先させたい
- ③ 子どもの体力・精神的に負担になる

教員

- ① 教員が他の業務が忙しく、対応できない
- ② 生徒が部活動で学べることは、学校以外でのスポーツ・音楽・美術等の習い事・趣味の活動（クラブ活動・LESSONスクール）でも学べる
- ③ 生徒に学校以外でのスポーツ・音楽・美術等の習い事・趣味の活動（クラブ活動・LESSONスクール）の時間を優先させたい

アンケート結果の整理

部活動の意義、教育的意義をどのように検証すべきか。

先生への信頼は厚く、地域移行後も先生のかかわり方を模索する必要がある。

■ 生徒：部活動の意義（上位3つ）

- ①体力や技術、知識の向上につながる
- ②個性や能力を伸ばせる
- ③学校生活を楽しいものにする

→地域移行後もこれらの要素を部活動が担うべきか
(Yes⇒これらの要素を担保した地域部活動の姿は)
(No⇒これらの要素を提供するための教育活動とは)

■ 保護者：部活動指導を先生が行うべき理由（上位3つ）

- ①子どもがコミュニケーションを取りやすい
- ②子どものことをよく知っている
- ③子どもが相談しやすい

→地域移行しても担保できるか
(教員の代わりに地域部活動の指導者が担えるか)
(これらの要素を担保できる先生と生徒の関わり方は)

■ 教員：地域移行の反対理由（上位3つ）

- ①生徒指導上の問題が多発する恐れがあるから
- ②部活動は**教育的意義が高く**、他の活動では得られない価値があるから
- ③外部の人からの支援は必要だが、**教員が関わることに意義**があるから

→地域移行することの懸念を払拭できるか
教育的意義、教員が関わることの意義とは何か

そもそも、現在考えられている部活動の（教育的）意義は、地域移行により失われるものなのかどうかを検討する必要がある

課題解決策の検討：次年度への取り組み方針

主な課題への解決に向けて、次年度以降の取り組み方針を示す。

現場の不安が解消し、改革を受け入れる土壌ができて
初めて部活動改革が前進する

早期に取り組めること

次年度の事業において
**一部地域移行のモデル事業で
課題解決の事例**をつくる

本質的な議論が必要なこと

地域移行の成否ではなく、
そもそも部活動はどうあるべきか
の議論を行う

次年度以降、並行して取り組む

課題解決策の検討：次年度以降の検討課題

主な課題への解決に向けて、次年度以降に検討すべき項目を挙げる。

このうち、市レベルで対応可能な課題については、次年度以降のモデル事業で整理すべき事項を明確にする。

(特に**太字**の項目について、優先的に対応が必要と考える。)

| | 市レベルで対応可能 | 国・広域レベルでの対応が必要 |
|----------------|--|---|
| 統括団体の選定・組成 | <ul style="list-style-type: none"> ・統括団体に必要な機能、人員等の整備 ・学校に負担を残さないための業務範囲の設定 | <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの体制強化支援 |
| 金銭負担 | <ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担以外の収入源の検討 ・外部委託のコスト縮減方法の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・機会平等を担保するための安定財源の確保 |
| 指導者確保 (質・量) | <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導者の確保及び育成 ・教員の負担軽減/モチベーションへの影響確認 | <ul style="list-style-type: none"> ・指導を担える人材の質的・量的確保 ・教員の兼職兼業の基準、運用の明確化 |
| 施設利用 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設利用方法の検討 ※部室含む (優先利用・無償利用) | <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設から社会体育施設への議論 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・「教育的意義」の深掘り(学校との意見交換) ・保護者や競技団体への理解促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校部活動の地域移行方針の明確化 ・大会のあり方の再検討 ※大会参加資格の柔軟な運用含む ・公立高校入試の調査書記載項目の見直し |